

平成23年度

函館市公営企業会計  
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 4 年 8 月 2 7 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 福 島 恭 二

函館市監査委員 佐 古 一 夫

平成 2 3 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

[ 意見書編 ]		ページ
1	審 査 の 対 象 .....	1
2	審 査 の 期 間 .....	1
3	審 査 の 要 領 .....	1
4	決 算 の 概 要 .....	1
5	審 査 の 結 果 .....	4
	函館市水道事業会計 .....	5
	函館市温泉事業会計 .....	16
	函館市公共下水道事業会計 .....	29
	函館市交通事業会計 .....	42
	函館市病院事業会計 .....	54
[ 資料編 ]		
	決 算 審 査 資 料	

## [ 注 記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

# 平成23年度函館市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

- 平成23年度 函館市水道事業会計決算
- 平成23年度 函館市温泉事業会計決算
- 平成23年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 平成23年度 函館市交通事業会計決算
- 平成23年度 函館市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成24年6月8日から平成24年7月25日まで

## 3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 4 決算の概要

平成23年度各企業会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

## 別表 平成23年度各企業会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	温 泉 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,408,613,862	241,711,409	5,906,555,212	950,449,514
		営 業 外 収 益	21,218,451	5,320,084	8,780,543	285,594,785
		特 別 利 益	101,305		89,200	85,000,000
		計 (A)	4,429,933,618	247,031,493	5,915,424,955	1,321,044,299
	(うち他会計負担金・補助金)		(61,657,315)	(1,470,421)	(1,380,899,937)	(367,606,661)
	支 出	営 業 費 用	3,790,126,491	235,917,255	3,780,022,923	1,208,900,062
		営 業 外 費 用	437,320,876	11,427,193	1,541,180,761	35,733,596
		特 別 損 失	40,398,653	740,000	47,057,934	
計 (B)		4,267,846,020	248,084,448	5,368,261,618	1,244,633,658	
当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		162,087,598	△1,052,955	547,163,337	76,410,641	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		353,850,821	△768,189,477	1,548,176,108	△2,018,602,084	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	913,900,000	87,000,000	2,184,600,000	133,400,000
		国 道 補 助 金			470,670,487	39,649,798
		他会計負担金・補助金	96,432,209		247,510,064	92,701,348
		固 定 資 産 売 却 代 金				
		貸 付 返 還 金			68,713,020	
		受 益 者 負 担 金			22,981,854	
		工 事 補 償 金	115,189,000		958,650	
	計 (D)		1,125,521,209	87,000,000	2,995,434,075	265,751,146
	支 出	建 設 改 良 費	1,118,611,015	94,831,422	1,474,352,318	209,367,684
		企 業 債 償 還 金	1,571,387,434	61,459,002	3,738,580,368	180,117,182
		貸 付 金			36,184,000	
他会計からの長期借入金償還金						
計 (E)		2,689,998,449	156,290,424	5,249,116,686	389,484,866	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,564,477,240	△69,290,424	△2,253,682,611	△123,733,720	
内 部 留 保 資 金 (G)		3,288,072,666	18,721,362	2,861,507,292	△807,545,738	
固 定 負 債 (他会計借入金) (H)			5,000,000			
運 転 資 金 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		1,885,683,024	△46,622,017	1,154,988,018	△854,868,817	
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		18,866,920,911	892,709,429	63,974,681,222	1,286,663,175	
一 般 会 計 繰 入 金		158,089,524	1,470,421	1,628,410,001	460,308,009	

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益（純損失）、未処分利益剰余金  
2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動  
3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院分を含む。  
4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。

(単位：円)

病院事業	合計	22年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区分		
15,839,754,294	27,347,084,291	27,628,809,923	△281,725,632	△1.0	営業収益	収入	収益的
2,011,600,935	2,332,514,798	2,344,640,848	△12,126,050	△0.5	営業外収益		
2,926,224,614	3,011,415,119	426,008,698	2,585,406,421	606.9	特別利益		
20,777,579,843	32,691,014,208	30,399,459,469	2,291,554,739	7.5	計(A)		
(4,581,640,831)	(6,393,275,165)	(3,852,658,309)	(2,540,616,856)	(65.9)	(うち他会計負担金・補助金)	支出	収支
17,183,709,596	26,198,676,327	25,733,474,795	465,201,532	1.8	営業費用		
1,046,708,533	3,072,370,959	3,188,445,716	△116,074,757	△3.6	営業外費用		
66,806,536	155,003,123	529,094,359	△374,091,236	△70.7	特別損失		
18,297,224,665	29,426,050,409	29,451,014,870	△24,964,461	△0.1	計(B)		
2,480,355,178	3,264,963,799	948,444,599	2,316,519,200	244.2	当年度純利益・△純損失 (C) = (A) - (B)		
△7,756,574,178	△8,641,338,810	△12,623,066,965	3,981,728,155	△31.5	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
	3,318,900,000	3,197,500,000	121,400,000	3.8	企業債	収入	資本的
29,144,000	539,464,285	560,888,722	△21,424,437	△3.8	国道補助金		
905,844,805	1,342,488,426	1,251,553,072	90,935,354	7.3	他会計負担金・補助金		
	0	3,283,875	△3,283,875	皆減	固定資産売却代金		
14,610,000	83,323,020	256,607,903	△173,284,883	△67.5	貸付返還金	支出	収支
	22,981,854	45,807,862	△22,826,008	△49.8	受益者負担金		
	116,147,650	0	116,147,650	皆増	工事補償金		
949,598,805	5,423,305,235	5,315,641,434	107,663,801	2.0	計(D)		
31,585,228	2,928,747,667	2,631,341,141	297,406,526	11.3	建設改良費	支出	収支
4,363,557,811	9,915,101,797	6,807,193,242	3,107,908,555	45.7	企業債償還金		
34,750,000	70,934,000	87,804,000	△16,870,000	△19.2	貸付金		
	0	156,762,973	△156,762,973	皆減	他会計からの長期借入金償還金		
4,429,893,039	12,914,783,464	9,683,101,356	3,231,682,108	33.4	計(E)		
△3,480,294,234	△7,491,478,229	△4,367,459,922	△3,124,018,307	71.5	資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)		
310,735,581	5,671,491,163	4,024,815,029	1,646,676,134	40.9	内部留保資金(G)		
	5,000,000	181,000,000	△176,000,000	△97.2	固定負債(他会計借入金)(H)		
△689,203,475	1,449,976,733	786,799,706	663,177,027	84.3	運転資金残額・△不足額 (C) + (F) + (G) + (H)		
21,084,234,535	106,105,209,272	112,696,411,069	△6,591,201,797	△5.8	企業債・他会計借入金未償還残高		
5,487,485,636	7,735,763,591	5,104,211,381	2,631,552,210	51.6	一般会計繰入金		

余金(未処理欠損金)、内部留保資金、運転資金残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜きの数値である。  
を通じて企業内に留保された資金をいう。

## 5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果、符合し、平成23年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

当年度の我が国の経済活動は、デフレーションによる景気低迷が続く状況のなか、一部において持ち直しに向けた動きが見られていたが、福島第一原子力発電所事故など、国民経済を支える各種社会資本に甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響を受け、厳しい状況からのスタートとなった。

さらに、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速など、景気の先行きに対する不透明感が一層増大する不安定な状況にあった。

このように社会、経済情勢などの外的環境が大きく変化していくなかであって、地方公営企業は、これらの環境変化に柔軟に対応しながら、その使命である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進を実現するため、将来にわたって持続的かつ安定した事業経営を図ることが求められている。

当年度における本市の各企業会計の経営状況をみると、単年度収支については、温泉事業では1,052千円の赤字を生じているものの、他の4事業においては黒字経営となっていることから、企業会計全体では3,264,963千円の黒字を生じ、さらに運転資金についても1,449,976千円のプラスとなっている。

しかしながら、当年度の未処理欠損金としては、企業会計全体で未だ8,641,338千円を抱えており、依然として厳しい財務状況が続いていると言わざるを得ず、未処理欠損金を生じている事業については、さらなる経費節減等によりその早期解消に努めることが必要である。

また、各企業会計にあっては、市民ニーズの多様化や急激な景気の変動などにより、経営環境は、さらに厳しい局面を迎えることが考えられることから、このような環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の推進や事業の効率化を図りながら、なお一層のサービス向上に努められたい。

なお、平成23年4月に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立し、平成24年4月から、法定積立金の積み立て義務および資本剰余金の処分制限を廃止するとともに資本金の額の減少を行うことを可能とするなど、地方公営企業法の一部が改正されたところである。

今後は、引き続き予定されている会計基準の見直しなど、地方公営企業会計制度の改正に関する情報の把握に努めるとともに、その対応について遅滞なく進められたい。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

# 函館市水道事業会計

## 1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	23年度		22年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	277,056	280,035	△2,979	△1.1	
給水区域内人口	人	277,040	280,017	△2,977	△1.1	
給水人口	人	276,578	279,549	△2,971	△1.1	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—	
給水戸数	戸	142,245	142,056	189	0.1	
配水量	m <sup>3</sup>	33,269,400	35,176,706	△7,919	△0.0	
有収水量	m <sup>3</sup>		30,805,766	31,317,382	△511,616	△1.6
有収率	%		87.6	89.0	△1.4	—
配水管延長	m		1,238,133	1,231,509	6,624	0.5

当年度末における給水人口は276,578人となり、前年度に比べ2,971人（1.1%）減少し、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

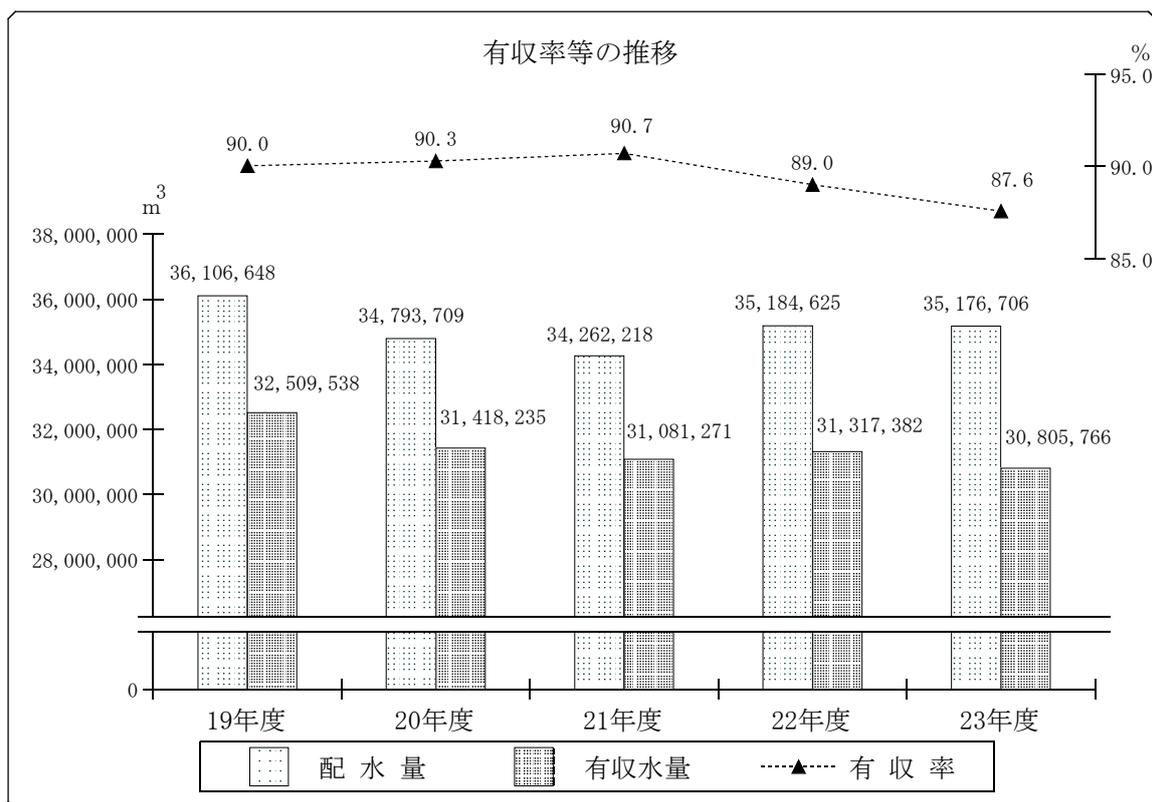
また、給水戸数は142,245戸となり、前年度に比べ189戸（0.1%）増加している。

配水量は、予定量を上回る35,176,706m<sup>3</sup>となったものの、前年度に比べ7,919m<sup>3</sup>（0.0%）減少している。

有収水量は30,805,766m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ511,616m<sup>3</sup>（1.6%）減少し、この結果、有収率は87.6%となり、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
原水及び浄水施設事業 赤川高区浄水場整備	1式	1式
配水施設事業 配水管整備	5,500m	5,966.6m
簡易水道施設事業 椴法華配水管布設	610m	570.1m



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,571,621,000	4,645,874,748	74,253,748	101.6
営業収益	4,550,670,000	4,624,273,526	73,603,526	101.6
営業外収益	20,949,000	21,495,555	546,555	102.6
特別利益	2,000	105,667	103,667	激増

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,544,989,000	4,437,607,758	107,381,242	97.6
営業費用	3,961,129,000	3,855,813,041	105,315,959	97.3
営業外費用	539,457,676	539,457,676	0	100.0
特別損失	42,725,000	42,337,041	387,959	99.1
予備費	1,677,324	—	1,677,324	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は73,603千円の増収となっているが、これは、その他営業収益3,038千円などの減があったものの、給水収益79,208千円の増があったためである。

営業外収益は546千円の増収となっているが、これは、工事補償金4,414千円の減があったものの、受取利息及び配当金1,324千円、雑収益3,636千円の増があったためである。

営業費用は105,315千円の不用額を生じているが、これは、原水費13,172千円、浄水費13,160千円、配水費27,083千円、給水費17,911千円の減などによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,176,160,000	1,125,521,209	△50,638,791	95.7
企 業 債	967,200,000	913,900,000	△53,300,000	94.5
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	皆減
他 会 計 負 担 金	96,433,000	96,432,209	△791	100.0
工 事 補 償 金	112,526,000	115,189,000	2,663,000	102.4

### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,745,798,000	2,689,998,449	55,799,551	98.0
建 設 改 良 費	1,174,410,000	1,118,611,015	55,798,985	95.2
企 業 債 償 還 金	1,571,388,000	1,571,387,434	566	100.0

### 収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,564,477,240 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は53,300千円の減収となっているが、これは、原水及び浄水施設事業費企業債900千円、配水施設事業費企業債45,100千円、簡易水道施設整備事業費企業債7,300千円の減によるものである。

工事補償金は2,663千円の増収となっているが、これは、般法華配水管布設工事補償金の増などによるものである。

建設改良費は55,798千円の不用額を生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費630千円、配水施設事業費46,687千円、簡易水道施設事業費2,436千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,564,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,179千円、減債積立金6,437千円および過年度分損益勘定留保資金1,511,860千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,408,613,862	99.5	4,450,562,841	99.7	△41,948,979	△0.9
給水収益	4,215,184,592	95.2	4,281,520,746	95.9	△66,336,154	△1.5
他会計負担金	177,205,330	4.0	149,292,395	3.3	27,912,935	18.7
その他営業収益	16,223,940	0.4	19,749,700	0.4	△3,525,760	△17.9
営業外収益	21,218,451	0.5	14,502,061	0.3	6,716,390	46.3
特別利益	101,305	0.0	35,438	0.0	65,867	185.9
総収益	4,429,933,618	100.0	4,465,100,340	100.0	△35,166,722	△0.8

営業収益は41,948千円の減収となっているが、これは、他会計負担金27,912千円の増があったものの、給水収益66,336千円などの減があったためである。

営業外収益は6,716千円の増収となっているが、これは、工事補償金6,672千円、受取利息及び配当金41千円などの増によるものである。

総収益では35,166千円（0.8%）減少し4,429,933千円となった。

#### (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,790,126,491	88.8	3,840,536,452	88.6	△50,409,961	△1.3
職員給与費	1,051,261,362	24.6	1,125,766,248	26.0	△74,504,886	△6.6
退職給与金	66,492,999	1.6	75,366,022	1.7	△8,873,023	△11.8
経費	1,312,933,607	30.8	1,298,166,262	29.9	14,767,345	1.1
減価償却費	1,341,081,008	31.4	1,327,193,265	30.6	13,887,743	1.0
資産減耗費	18,357,515	0.4	14,044,655	0.3	4,312,860	30.7
営業外費用	437,320,876	10.2	461,191,634	10.6	△23,870,758	△5.2
特別損失	40,398,653	0.9	34,645,756	0.8	5,752,897	16.6
総費用	4,267,846,020	100.0	4,336,373,842	100.0	△68,527,822	△1.6

営業費用は50,409千円の減少となっているが、これは、経費14,767千円などの増があったものの、職員給与費74,504千円、退職給与金8,873千円の減があったためである。

営業外費用は23,870千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

総費用では68,527千円（1.6%）減少し4,267,846千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度	22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,408,613,862	4,450,562,841	△41,948,979	△0.9
営業費用 B	3,790,126,491	3,840,536,452	△50,409,961	△1.3
営業損益 A-B	618,487,371	610,026,389	8,460,982	1.4
営業外収益 C	21,218,451	14,502,061	6,716,390	46.3
営業外費用 D	437,320,876	461,191,634	△23,870,758	△5.2
営業外損益 C-D	△416,102,425	△446,689,573	30,587,148	△6.8
経常収益 E=A+C	4,429,832,313	4,465,064,902	△35,232,589	△0.8
経常費用 F=B+D	4,227,447,367	4,301,728,086	△74,280,719	△1.7
経常損益 E-F	202,384,946	163,336,816	39,048,130	23.9
特別利益 G	101,305	35,438	65,867	185.9
特別損失 H	40,398,653	34,645,756	5,752,897	16.6
特別損益 G-H	△40,297,348	△34,610,318	△5,687,030	16.4
総収益 I=A+C+G	4,429,933,618	4,465,100,340	△35,166,722	△0.8
総費用 J=B+D+H	4,267,846,020	4,336,373,842	△68,527,822	△1.6
純損益 I-J	162,087,598	128,726,498	33,361,100	25.9
当年度未処分利益剰余金	353,850,821	191,763,223	162,087,598	84.5

(注) 当年度未処分利益剰余金の22年度の額は、翌年度繰越利益剰余金である。

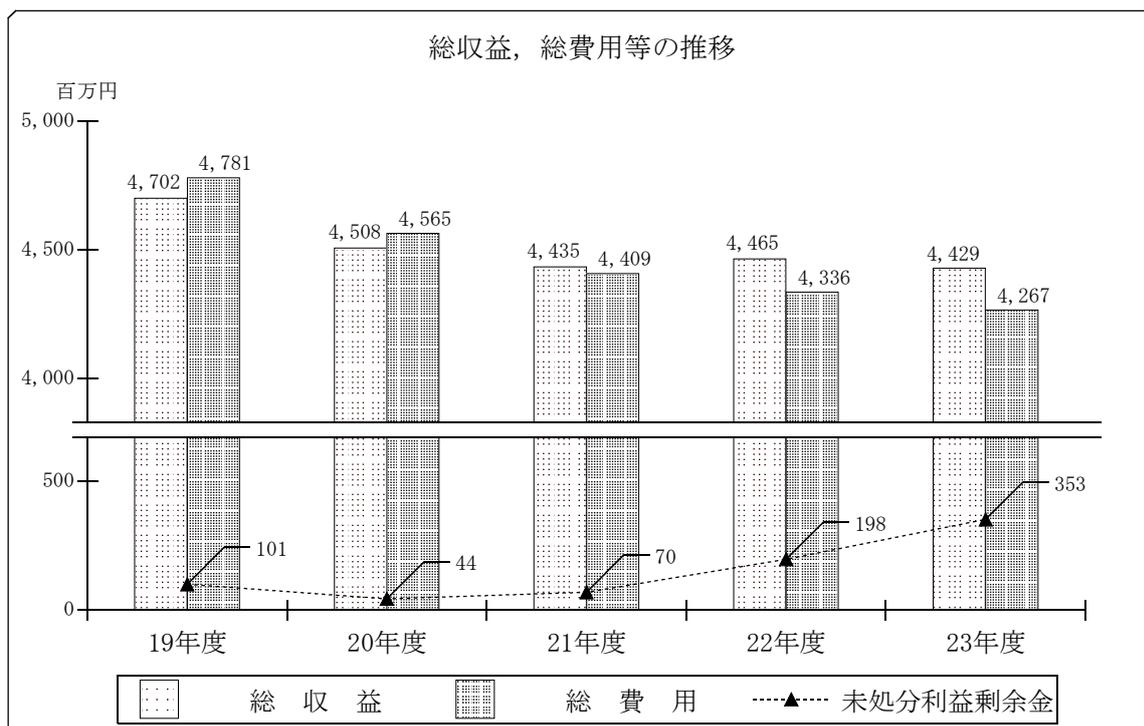
営業損益は618,487千円の利益となっており、利益が8,460千円（1.4%）増加しているが、これは、営業費用における職員給与費の減などによるものである。

営業外損益は416,102千円の損失となっており、損失が30,587千円（6.8%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が39,048千円（23.9%）増加し202,384千円となっている。

特別損益は40,297千円の損失となっており、損失が5,687千円（16.4%）増加しているが、これは、特別損失における過年度損益修正損の増などによるものである。

この結果、利益が33,361千円（25.9%）増加し、純損益は162,087千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は353,850千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
営業収支比率	112.5	111.4	113.0	115.9	116.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	99.0	99.5	101.4	103.8	104.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	98.3	98.8	100.6	103.0	103.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△0.2	△0.2	0.1	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

経常収支比率および総収支比率は、平成21年度以降利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、平成21年度以降プラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
経常収益	給水収益	136.05	136.77	136.40	136.71	136.83
	負担金	2.08	1.83	1.71	1.92	2.00
	その他	6.51	4.91	4.59	3.94	4.97
	計	144.63	143.51	142.69	142.57	143.80
経常費用	人件費	43.54	44.07	41.35	38.35	36.28
	経費	44.40	43.94	41.76	41.45	42.62
	減価償却費	38.39	39.87	42.49	42.83	44.13
	支払利息	19.71	16.32	15.16	14.73	14.20
	その他	0.00	—	—	—	—
計	146.04	144.19	140.75	137.36	137.23	
経常損益	△1.40	△0.69	1.94	5.22	6.57	

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分  
2 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、平成 21 年度以降黒字で推移している。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
固定資産	32,356,791,384	100.0	32,534,730,973	100.0	△177,939,589	△0.5
流動資産	30,114,017,666	93.1	30,376,631,951	93.4	△262,614,285	△0.9
	2,242,773,718	6.9	2,158,099,022	6.6	84,674,696	3.9
負債・資本	32,356,791,384	100.0	32,534,730,973	100.0	△177,939,589	△0.5
流動負債	357,090,694	1.1	275,644,508	0.8	81,446,186	29.5
資本金	25,499,916,137	78.8	26,150,966,571	80.4	△651,050,434	△2.5
自己資本金	6,632,995,226	20.5	6,626,558,226	20.4	6,437,000	0.1
借入資本金	18,866,920,911	58.3	19,524,408,345	60.0	△657,487,434	△3.4
剰余金	6,499,784,553	20.1	6,108,119,894	18.8	391,664,659	6.4

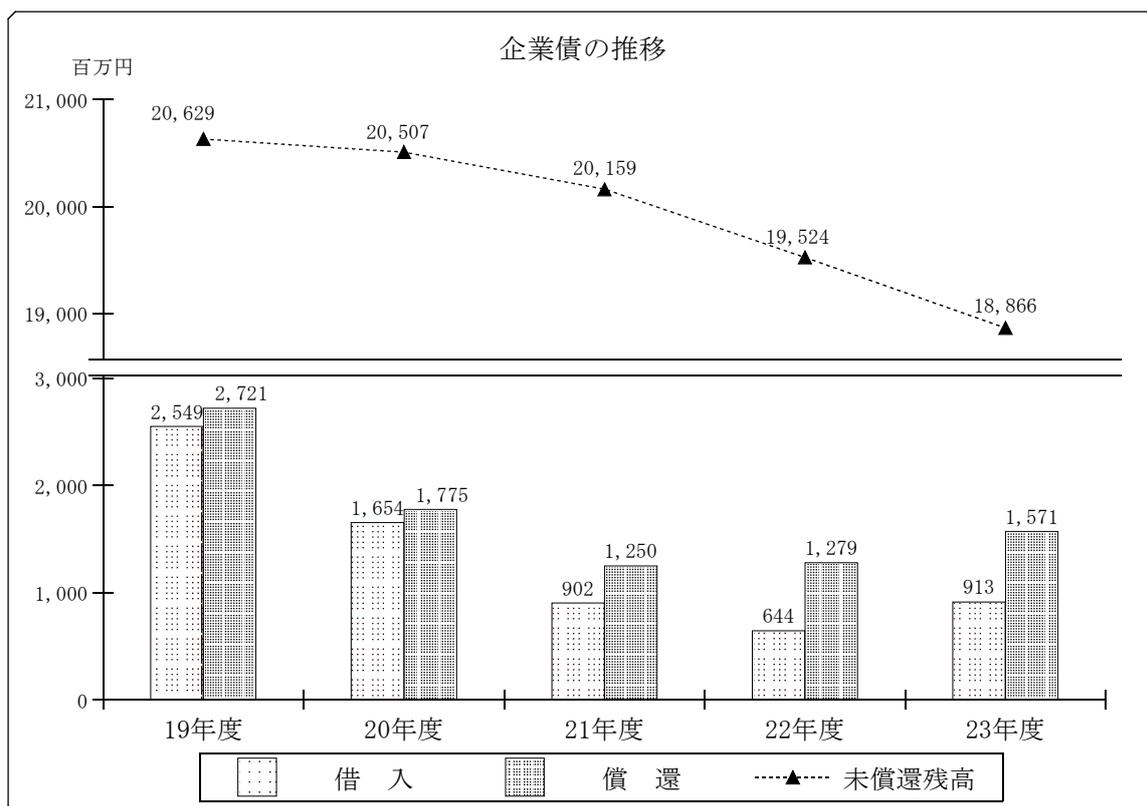
固定資産は262,614千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,072,431千円、受贈財産評価額24,392千円の増があったものの、減価償却および除却による1,359,438千円の減があったためである。

流動資産は84,674千円の増加となっているが、これは、現金預金63,448千円、未収金21,752千円の増などによるものである。

流動負債は81,446千円の増加となっているが、これは、未払金78,535千円、下水道使用料預り金5,983千円の増などによるものである。

資本金は651,050千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金6,437千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債913,900千円を借り入れ1,571,387千円を償還したことによる657,487千円の減があったためである。

剰余金は391,664千円の増加となっているが、これは、資本剰余金236,014千円、利益剰余金155,650千円の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
流 動 比 率	1,230.0	849.2	573.4	782.9	628.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	94.8	95.1	95.2	94.2	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	36.3	36.7	37.7	39.1	40.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	63.2	62.6	61.3	60.0	58.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は90%台で推移している。

自己資本構成比率は30%台から40%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は60%台から50%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

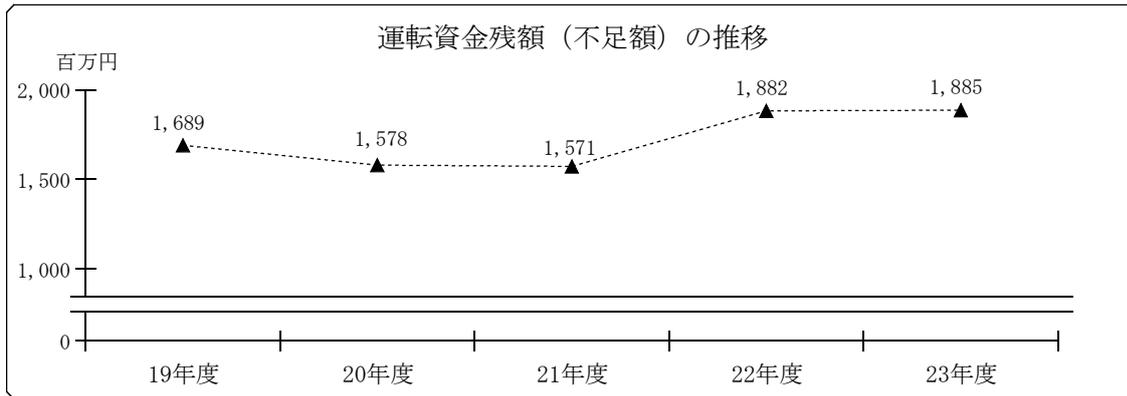
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	162,087,598
		減価償却費	1,341,081,008
		固定資産除却費	18,357,515
		特別損失	237
		消費税及び地方消費税	46,179,392
		資本的収支調整額	
		小 計	1,567,705,750
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余 1,567,705,750)			
建設改良費	1,118,611,015	企業債	913,900,000
企業債償還金	1,571,387,434	他会計負担金	96,432,209
		工事補償金	115,189,000
小 計	2,689,998,449	小 計	1,125,521,209
		(資本的収支の資金不足	1,564,477,240)
-----		-----	
運転資金の増加	3,228,510		
計	2,693,226,959	計	2,693,226,959

運転資金明細表

科 目	2 3 年度	2 2 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	2,242,773,718	2,158,099,022	84,674,696	
現 金 預 金	1,565,923,399	1,502,474,964	63,448,435	
未 収 金	676,750,319	654,997,458	21,752,861	
前 払 金		526,600		526,600
その他流動資産	100,000	100,000		
流 動 負 債	357,090,694	275,644,508		81,446,186
未 払 金	333,529,299	254,993,955		78,535,344
下水道使用料預り金	17,455,215	11,471,429		5,983,786
その他流動負債	6,106,180	9,179,124	3,072,944	
運 転 資 金	1,885,683,024	1,882,454,514	3,228,510	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,567,705千円の資金剰余、資本的収支で1,564,477千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は3,228千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し1,885,683千円となっている。



## 5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は162,087千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金191,763千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は353,850千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は128,726千円の黒字であったので、さらに33,361千円増益となっている。

これは、営業収益における給水収益の減があったものの、営業費用における職員給与費の減などに加え、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減があったためである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川高区浄水場伝送設備整備等を実施したほか、配水施設事業では配水管整備事業等を、簡易水道施設事業では楯法華配水管布設等を実施した。

水道は、市民生活や都市活動を支える重要な社会基盤施設であり、安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害時においても市民生活や都市の生産活動に著しい支障をきたさないことが求められている。

本市水道事業においては、函館水道ビジョン（平成20年3月策定）に定めた基本構想における基本理念や基本方針などに沿い、安心・快適な水の供給、安定した水の確保などを図るため、主要施設や管路の改良・更新などを推進している。

当年度の経営状況については、給水収益が前年度に比べ減収となったものの、職員数削減など費用縮減の効果により、前年度に比べ良好となっている。

しかしながら、今後は人口減少などにより、安定した収入の確保が難しくなるとともに、主要施設や管路の更新に要する費用などの増加により、厳しい経営状況が予想される。

今後の事業経営にあたっては、水道料金の有収率や収納率向上に努めるとともに、人口動態や老朽管路等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を策定し、より安定的な経営に努められるよう要望する。

# 函館市温泉事業会計

## 1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

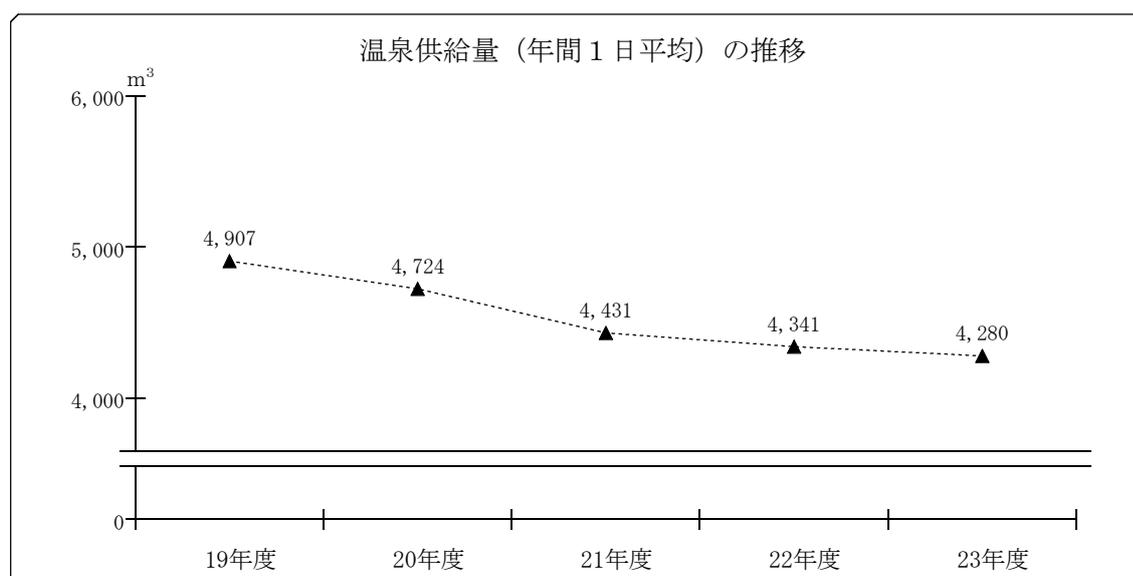
項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
温 泉 供 給 事 業					
温 泉 供 給 量 (年度末現在1日当たり)	m <sup>3</sup>	4,259	4,369	△110	△2.5
温 泉 供 給 量 (年 間 1 日 平 均)	m <sup>3</sup>	4,318	4,280	△61	△1.4
供 給 管 延 長	m	6,946	6,946	0	0.0
公 衆 浴 場 事 業					
公 衆 浴 場 入 浴 人 員	人	361,460	368,541	△6,845	△1.8

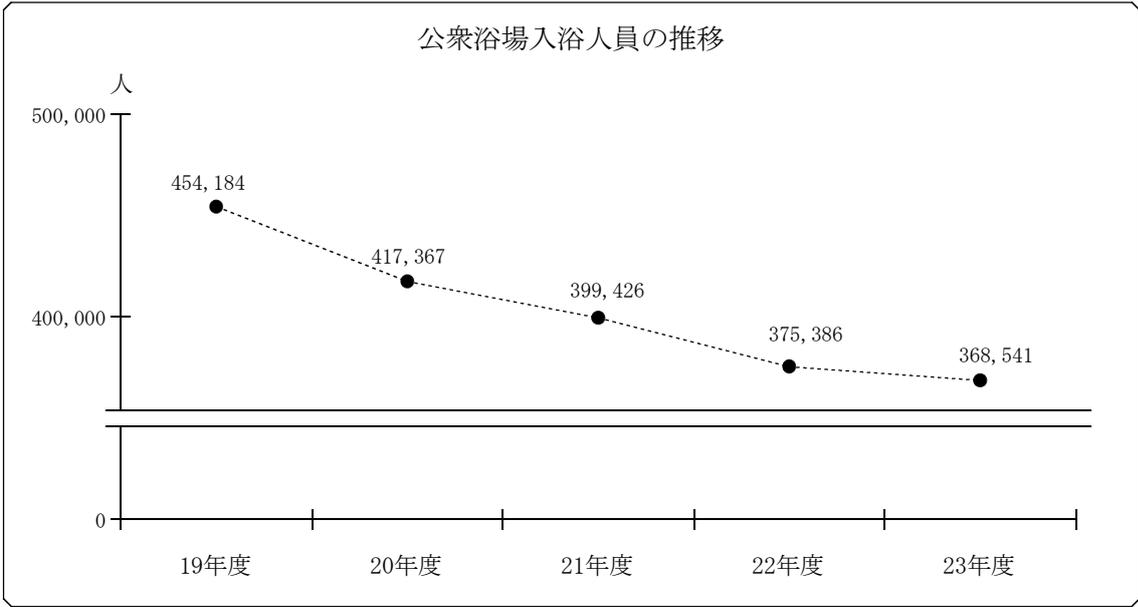
当年度における温泉供給量（年間1日平均）は、予定量を下回る4,280m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ61m<sup>3</sup>（1.4%）減少している。

公衆浴場入浴人員は、予定人員を上回る368,541人となったものの、前年度に比べ6,845人（1.8%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業 ポンプ揚湯設備整備 供給管布設替	1 式 197m	1 式 197m





## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業収益	258,393,000	259,154,421	761,421	100.3
営業収益	252,965,000	253,781,144	816,144	100.3
営業外収益	5,428,000	5,373,277	△54,723	99.0

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業費用	268,901,000	255,729,642	13,171,358	95.1
営業費用	247,302,000	242,821,149	4,480,851	98.2
営業外費用	16,822,000	12,131,493	4,690,507	72.1
特別損失	777,000	777,000	0	100.0
予備費	4,000,000	—	4,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は816千円の増収となっているが、これは、温泉供給収益1,207千円などの減があったものの、公衆浴場収益2,047千円の増があったためである。

営業外収益は54千円の減収となっているが、これは、雑収益54千円などの減によるものである。

営業費用は4,480千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費3,714千円の減などによるものである。

営業外費用は4,690千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	87,000,000	87,000,000	0	100.0
企 業 債	87,000,000	87,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	156,326,000	156,290,424	35,576	100.0
建 設 改 良 費	94,866,000	94,831,422	34,578	100.0
企 業 債 償 還 金	61,460,000	61,459,002	998	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	69,290,424 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較したところ、収入においては同額となっているほか、支出においては、概ね同額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,290千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,477千円および当年度分損益勘定留保資金13,190千円で補てんし、一時借入金等51,622千円で措置している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	241,711,409	97.8	246,598,023	97.7	△4,886,614	△2.0
温泉供給収益	102,157,190	41.4	103,587,161	41.1	△1,429,971	△1.4
公衆浴場収益	139,237,519	56.4	142,378,262	56.4	△3,140,743	△2.2
他会計負担金	288,000	0.1	560,000	0.2	△272,000	△48.6
その他営業収益	28,700	0.0	72,600	0.0	△43,900	△60.5
営業外収益	5,320,084	2.2	5,717,527	2.3	△397,443	△7.0
総収益	247,031,493	100.0	252,315,550	100.0	△5,284,057	△2.1

営業収益は4,886千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益1,429千円、公衆浴場収益3,140千円などの減によるものである。

総収益では5,284千円（2.1%）減少し247,031千円となった。

#### (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	235,917,255	95.1	254,353,367	42.6	△18,436,112	△7.2
職員給与費	37,497,999	15.1	47,873,542	8.0	△10,375,543	△21.7
経費	138,711,561	55.9	140,046,362	23.5	△1,334,801	△1.0
減価償却費	56,603,624	22.8	58,492,870	9.8	△1,889,246	△3.2
資産減耗費	3,104,071	1.3	7,940,593	1.3	△4,836,522	△60.9
営業外費用	11,427,193	4.6	11,800,673	2.0	△373,480	△3.2
特別損失	740,000	0.3	330,671,664	55.4	△329,931,664	△99.8
総費用	248,084,448	100.0	596,825,704	100.0	△348,741,256	△58.4

営業費用は18,436千円の減少となっているが、これは、職員給与費10,375千円、経費1,334千円、減価償却費1,889千円などの減によるものである。

営業外費用は373千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は329,931千円の減少となっているが、これは、市営熱帯植物園を一般会計へ移管したことに伴い、前年度に生じたその他特別損失326,251千円の皆減などによるものである。

総費用では348,741千円（58.4%）減少し248,084千円となった。

### (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度	2 2 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	241,711,409	246,598,023	△4,886,614	△2.0
営業費用 B	235,917,255	254,353,367	△18,436,112	△7.2
営業損益 A-B	5,794,154	△7,755,344	13,549,498	△174.7
営業外収益 C	5,320,084	5,717,527	△397,443	△7.0
営業外費用 D	11,427,193	11,800,673	△373,480	△3.2
営業外損益 C-D	△6,107,109	△6,083,146	△23,963	0.4
経常収益 E=A+C	247,031,493	252,315,550	△5,284,057	△2.1
経常費用 F=B+D	247,344,448	266,154,040	△18,809,592	△7.1
経常損益 E-F	△312,955	△13,838,490	13,525,535	△97.7
特別利益 G	—	—	—	—
特別損失 H	740,000	330,671,664	△329,931,664	△99.8
特別損益 G-H	△740,000	△330,671,664	329,931,664	△99.8
総収益 I=A+C+G	247,031,493	252,315,550	△5,284,057	△2.1
総費用 J=B+D+H	248,084,448	596,825,704	△348,741,256	△58.4
純損益 I-J	△1,052,955	△344,510,154	343,457,199	△99.7
当年度未処理欠損金	768,189,477	767,136,522	1,052,955	0.1

(注) 当年度未処理欠損金の22年度の額は、翌年度繰越欠損金である。

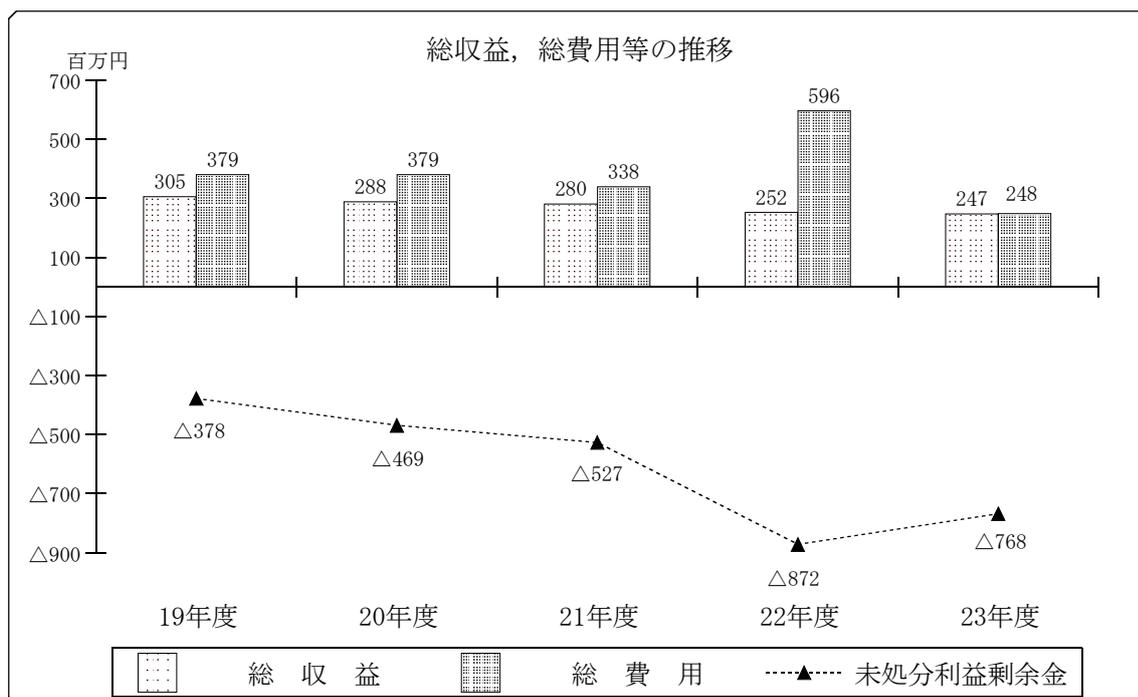
営業損益は5,794千円の利益となっており、利益が13,549千円(174.7%)増加しているが、これは、営業収益における公衆浴場収益などの減があったものの、営業費用における温泉供給費などの減があったためである。

営業外損益は6,107千円の損失となっており、損失が23千円(0.4%)増加しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減があったものの、営業外収益における雑収益などの減があったためである。

このため、経常損益は、損失が13,525千円(97.7%)減少し312千円となっている。

特別損益は740千円の損失となっており、損失が329,931千円(99.8%)減少しているが、これは、市営熱帯植物園を一般会計へ移管したことに伴い、前年度に生じたその他特別損失の皆減などがあったためである。

この結果、損失が343,457千円(99.7%)減少し、純損益は1,052千円の損失となったことから、当年度未処理欠損金は768,189千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	温泉供給事業	公衆浴場事業	合 計
	円	円	円
営業収益 A	102,416,290	139,295,119	241,711,409
事業収益	102,157,190	139,237,519	241,394,709
他会計負担金	230,400	57,600	288,000
その他営業収益	28,700	—	28,700
営業外収益 B	1,917,025	3,403,059	5,320,084
総 収 益 C=A+B	104,333,315	142,698,178	247,031,493
営業費用 D	81,317,894	154,599,361	235,917,255
職員給与費	28,148,102	9,349,897	37,497,999
経 費	30,186,194	108,525,367	138,711,561
減価償却費	19,884,427	36,719,197	56,603,624
資産減耗費	3,099,171	4,900	3,104,071
営業外費用 E	3,714,145	7,713,048	11,427,193
特別損失 F	740,000	—	740,000
総 費 用 G=D+E+F	85,772,039	162,312,409	248,084,448
経常損益 (A+B)-(D+E)	19,301,276	△19,614,231	△312,955
純 損 益 C-G	18,561,276	△19,614,231	△1,052,955

温泉供給事業は18,561千円の黒字となっているものの、公衆浴場事業は19,614千円の赤字となっている。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
営業収支比率	82.3	77.3	84.7	97.0	102.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	80.5	76.1	82.7	94.8	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	80.4	76.1	82.7	42.3	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△5.5	△7.0	△4.8	△33.2	△0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、100%以下で推移してきたが、平成23年度は、利益が発生し100%を上回った。

経常収支比率および総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

総資本利益率は純損失が発生していることからマイナスで推移している。

#### (4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給1㎡当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
経常収益	温泉供給収益	65.36	65.39	65.37	65.37	65.21
	その他	1.33	1.46	1.55	1.79	1.39
	計	66.69	66.84	66.92	67.16	66.60
経常費用	人件費	40.93	41.46	28.58	24.30	17.97
	経費	13.22	14.86	13.09	18.29	19.27
	減価償却費	8.60	9.76	11.26	11.71	14.67
	支払利息	0.17	0.46	0.11	1.60	2.37
	計	62.92	66.53	53.04	55.90	54.28
経常損益	3.77	0.31	13.88	11.26	12.32	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。  
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給1㎡当たりの経常損益は、黒字で推移している。

公衆浴場事業における入浴人員1人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	公衆浴場収益	351.29	364.45	379.12	379.28	377.81
	その他	7.64	8.42	8.58	9.35	9.39
	計	358.93	372.86	387.70	388.63	387.20
経常費用	人件費	24.82	27.61	22.37	24.96	25.37
	経費	255.43	290.99	270.26	295.85	294.47
	減価償却費	114.34	122.02	120.40	110.70	99.65
	支払利息	26.51	25.14	27.67	24.66	20.93
	計	421.09	465.76	440.70	456.18	440.42
経常損益		△62.16	△92.89	△53.00	△67.54	△53.22

- (注) 1 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
 2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

入浴人員1人当たりの経常損益は、赤字で推移している。

## 4 財 政 状 態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	896,804,394	100.0	870,634,065	100.0	26,170,329	3.0
固 定 資 産	874,718,851	97.5	844,072,858	96.9	30,645,993	3.6
流 動 資 産	22,085,543	2.5	26,561,207	3.1	△4,475,664	△16.9
負 債 ・ 資 本	896,804,394	100.0	870,634,065	100.0	26,170,329	3.0
固 定 負 債	463,000,000	51.6	458,000,000	52.6	5,000,000	1.1
流 動 負 債	68,707,560	7.7	72,025,274	8.3	△3,317,714	△4.6
資 本 金	1,130,417,539	126.0	1,104,876,541	126.9	25,540,998	2.3
自 己 資 本 金	700,708,110	78.1	700,708,110	80.5	0	0.0
借 入 資 本 金	429,709,429	47.9	404,168,431	46.4	25,540,998	6.3
剩 余 金	△765,320,705	△85.3	△764,267,750	△87.8	△1,052,955	0.1

固定資産は30,645千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による59,707千円の減があったものの、建設改良費90,353千円の増があったためである。

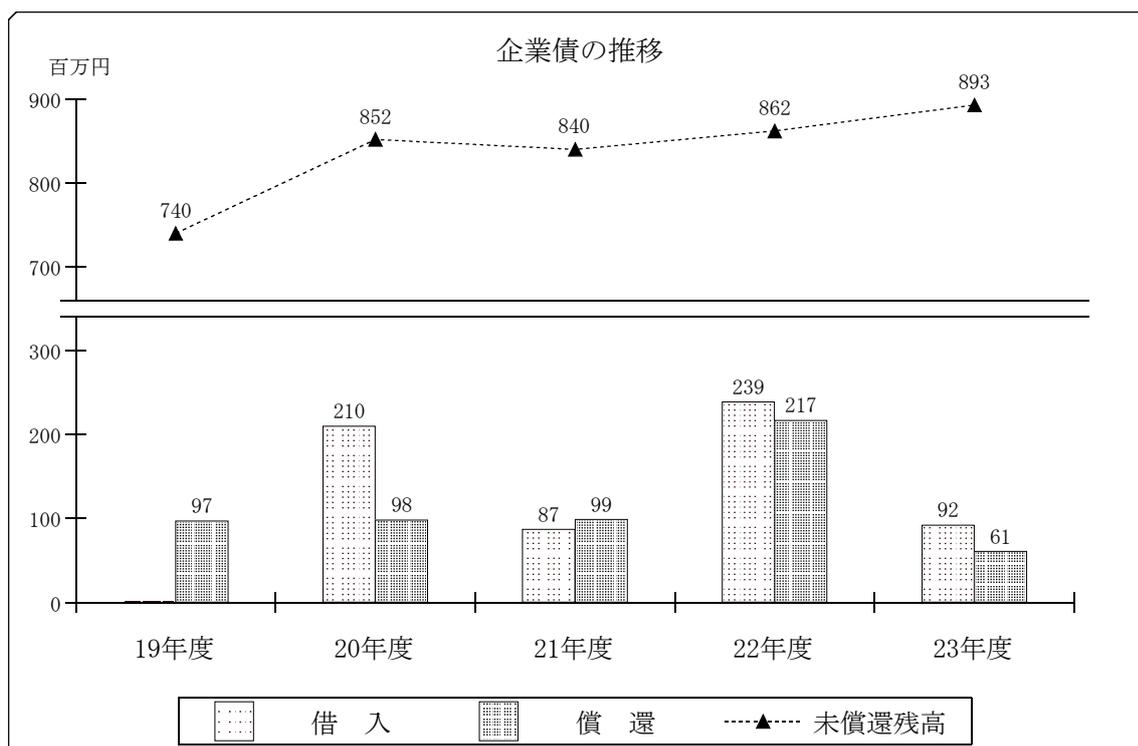
流動資産は4,475千円の減少となっているが、これは、未収金4,037千円などの減によるものである。

固定負債は5,000千円の増加となっているが、これは、他会計借入金が増によるものである。

流動負債は3,317千円の減少となっているが、これは、未払金42,748千円の増があったものの、一時借入金46,000千円などの減があったためである。

資本金は25,540千円の増加となっているが、これは、借入資本金において、企業債償還金61,459千円があったものの、新たに企業債87,000千円の借入れがあったためである。

剰余金は1,052千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金104,165千円の減があったものの、資本剰余金105,217千円の減があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
流動比率	18.3	44.9	36.9	36.9	32.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	110.6	103.1	104.5	105.7	105.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	32.5	27.0	23.4	△7.3	△7.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	56.0	67.7	69.9	99.0	99.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を下回っており、資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移している。

自己資本構成比率は30%台から20%台で推移してきたが、欠損金の増などにより、平成22年度以降マイナスで推移している。

固定負債構成比率は50%台から100%近くへ推移し上昇傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	1,052,955	減価償却費	56,603,624
		固定資産除却費	3,104,071
		消費税及び地方消費税	4,477,734
		資本的収支調整額	
小 計	1,052,955	小 計	64,185,429
(収益的収支の資金剰余	63,132,474)		
建設改良費	94,831,422	企業債	87,000,000
企業債償還金	61,459,002		
小 計	156,290,424	小 計	87,000,000
		(資本的収支の資金不足	69,290,424)
		他会計借入金	5,000,000
		運転資金の減少	1,157,950
計	157,343,379	計	157,343,379

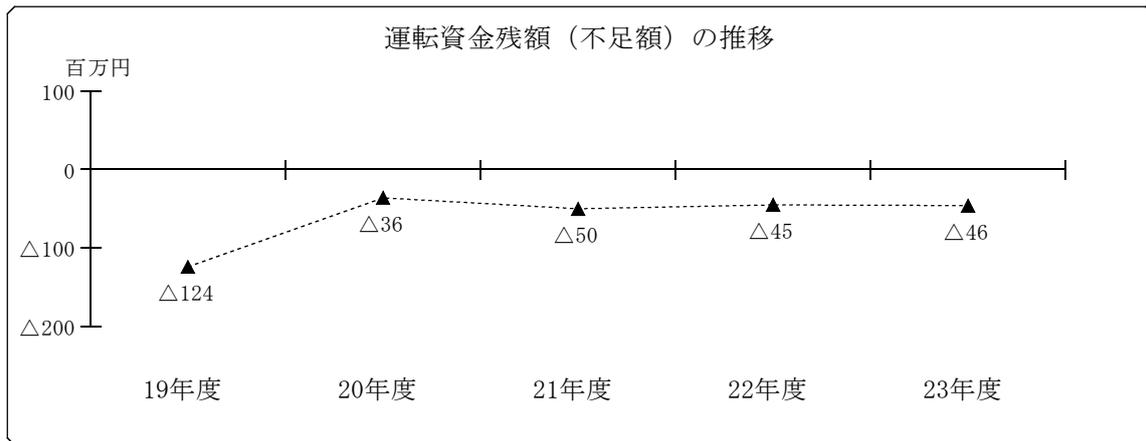
運転資金明細表

科 目	2 3 年度	2 2 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	22,085,543	26,561,207		4,475,664
現 金 預 金	2,030,326	2,468,225		437,899
未 収 金	20,055,217	24,092,982		4,037,765
流 動 負 債	68,707,560	72,025,274	3,317,714	
一 時 借 入 金	20,000,000	66,000,000	46,000,000	
未 払 金	48,583,160	5,834,244		42,748,916
その他流動負債	124,400	191,030	66,630	
運 転 資 金	△46,622,017	△45,464,067		1,157,950

当年度の資金運用の状況は、収益的収支において63,132千円の資金剰余、資本的収支で69,290千円の資金不足となっている。

このため、営業運転資金として一般会計から長期借入金5,000千円を借り入れている。

この結果、当年度の運転資金は1,157千円減少したことから、当年度末における運転資金不足額は増加し46,622千円となっている。



## 5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,052千円の赤字を生じたので、前年度繰越欠損金767,136千円と合わせ、当年度未処理欠損金は768,189千円となった。

このため、当年度において、一般会計から長期借入金5,000千円を借り入れ、これによって、運転資金不足額（不良債務）は46,622千円（前年度45,464千円）となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は344,510千円の赤字であったので、343,457千円赤字が減少している。

これは、特別損失において、市営熱帯植物園を一般会計へ移管したことに伴い、前年度に生じたその他特別損失の皆減などによるものである。

建設改良事業については、ポンプ揚湯設備整備、温泉供給管の布設替を実施した。

温泉供給事業は、ホテル、旅館等への温泉の供給により、本市観光産業にとってきわめて重要な役割を担っており、当年度の経営状況については、温泉供給収益が前年度に比べ減収となったものの、職員数削減など費用縮減の効果により、前年度に比べ良好となっている。

一方、公衆浴場事業として営業している市営谷地頭温泉は、地域住民のみならず市民の憩いの場として永年親しまれ、保健衛生の向上に寄与しているところである。

しかし、公衆浴場事業の経営については、近年の民間大型温泉施設の開業や周辺人口の減少などにより、入浴人員が減少し、厳しい経営状況が続いている。

このようななか、本市温泉事業における経営健全化の柱の一つである市営谷地頭温泉の売却を進めるため、当年度において売却先を公募したが応募がなく不調に終わり、平成24年度においても引き続き、当該施設を指定管理者による管理運営にしたところである。

その結果、当年度において資金不足を生じることとなったことから、前年度に引き続き一般会計から長期資金の借り入れを行ったところである。

当該施設売却後の温泉事業は、温泉供給のみの事業となるが、温泉資源の保全に留意しつつ、さらに資源の有効活用という観点に立ち運営するとともに、さらなる費用の縮減などに努め、不良債務を解消し早期に経営健全化を図られるよう要望するものである。

# 函館市公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	23 年 度		22 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	277,056	280,035	△2,979	△1.1	
全体計画人口	人	254,200	254,200	0	0.0	
認可区域面積	ha	4,882	4,874	8	0.2	
処理区域面積	ha	4,720	4,711	9	0.2	
処理区域内人口	人	248,350	250,798	△2,448	△1.0	
排水区域内人口	人	248,437	250,885	△2,448	△1.0	
処理区域内人口普及率	%	89.6	89.6	0.0	—	
水洗化区域内戸数	戸	135,809	135,561	248	0.2	
水洗化済戸数	戸	126,309	125,367	942	0.8	
水洗化率	%	93.0	92.5	0.5	—	
水洗化人口	人	230,329	231,303	△974	△0.4	
排水戸数	戸	118,275	117,246	386	0.3	
管渠延長	km		1,319	1,314	5	0.4
年間総排水量	m <sup>3</sup>	28,035,600	28,376,604	28,608,858	△232,254	△0.8
1日平均排水量	m <sup>3</sup>	76,600	77,532	78,380	△848	△1.1

(注) 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は248,350人となり、前年度に比べ2,448人減少したが、行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は前年度と同率の89.6%となっている。

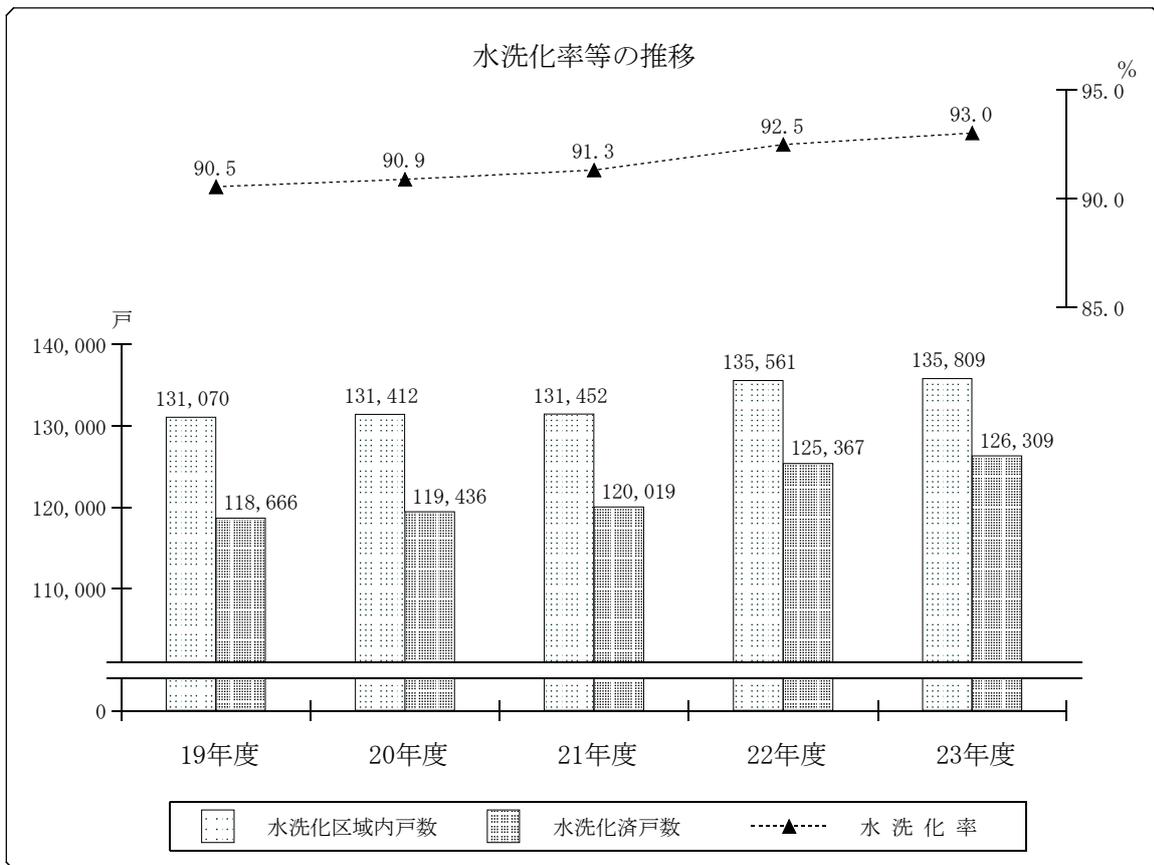
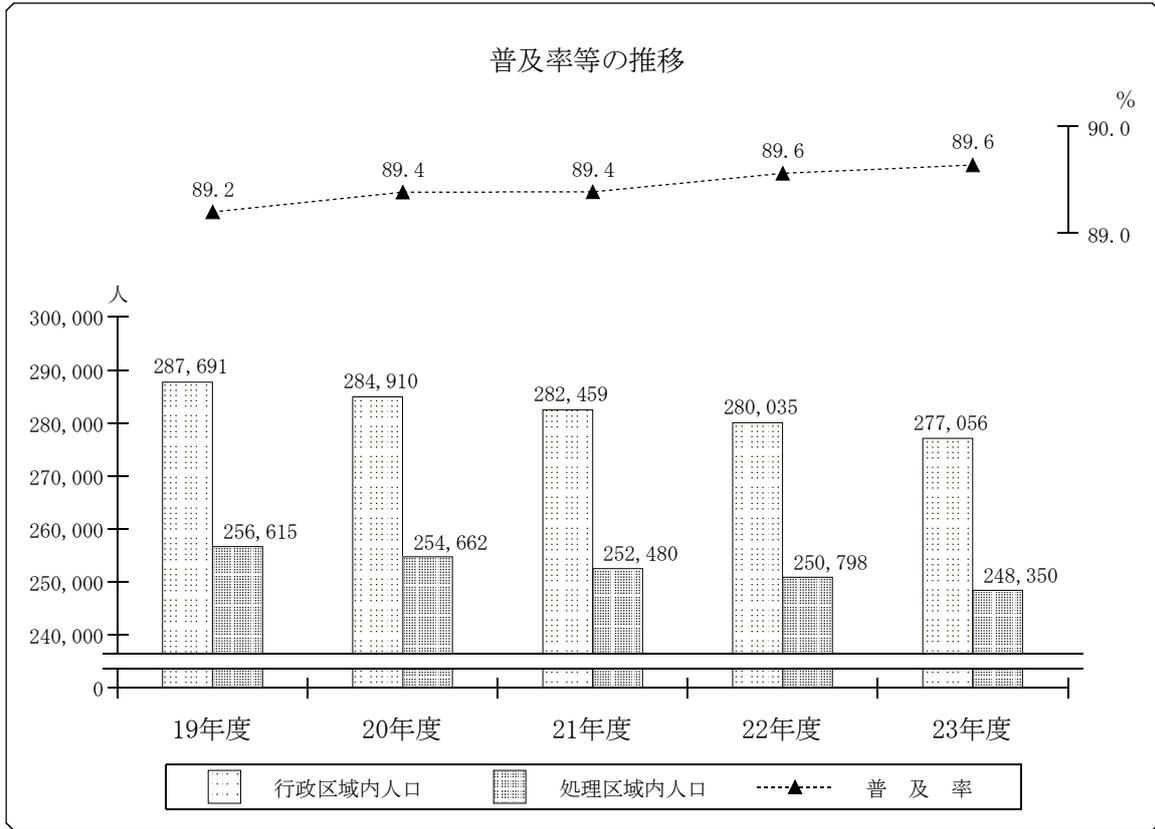
また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は126,309戸、230,329人となり、前年度に比べ、水洗化人口は974人の減少となったが、水洗化済戸数は942戸の増加となっており、この結果、水洗化率は0.5ポイント増の93.0%となっている。

排水戸数は117,246戸となり、予定量に比べ1,029戸下回ったが、前年度に比べ386戸増加している。

年間総排水量は28,376,604m<sup>3</sup>となり、予定量に比べ341,004m<sup>3</sup>上回ったが、前年度に比べ232,254m<sup>3</sup>減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業		
下水管渠布設・更生	1,125m	972.9m
金堀雨水貯留管布設	135m	143.4m
金堀雨水貯留管布設（繰越事業）	175m	175m
ポンプ場事業		
大手ポンプ場スクリーンかす設備	1式	1式
処理場事業		
汚水処理施設電気計装設備	1式	1式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,143,011,000	6,141,370,507	△1,640,493	100.0
営 業 収 益	6,137,553,000	6,132,192,198	△5,360,802	99.9
営 業 外 収 益	5,457,000	9,086,617	3,629,617	166.5
特 別 利 益	1,000	91,692	90,692	9,169.2

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	5,692,170,000	5,557,208,620	134,961,380	97.6
営 業 費 用	3,967,552,000	3,851,392,120	116,159,880	97.1
営 業 外 費 用	1,662,670,000	1,657,069,560	5,600,440	99.7
特 別 損 失	53,948,000	48,746,940	5,201,060	90.4
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は5,360千円の減収となっているが、これは、下水道使用料9,315千円などの増があったものの、他会計負担金14,696千円などの減があったためである。

営業外収益は3,629千円の増収となっているが、これは、雑収益3,527千円の増などによるものである。

営業費用は116,159千円の不用額を生じているが、これは、管渠費27,903千円、ポンプ場費10,552千円、処理場費35,272千円、普及推進費4,048千円、総係費9,303千円、流域下水道管理費14,275千円の減などによるものである。

営業外費用は5,600千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

特別損失は5,201千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,046,645,000	2,995,434,075	△51,210,925	98.3
企 業 債	2,232,200,000	2,184,600,000	△47,600,000	97.9
国 庫 補 助 金	468,894,000	470,670,487	1,776,487	100.4
受 益 者 負 担 金	21,705,000	22,981,854	1,276,854	105.9
他 会 計 負 担 金	247,545,000	247,510,064	△34,936	100.0
工 事 補 償 金	1,198,000	958,650	△239,350	80.0
長 期 貸 付 金 返 還 金	75,103,000	68,713,020	△6,389,980	91.5

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,300,467,000	5,249,116,686	51,350,314	99.0
建 設 改 良 費	1,518,687,000	1,474,352,318	44,334,682	97.1
企 業 債 償 還 金	3,738,581,000	3,738,580,368	632	100.0
長 期 貸 付 金	43,199,000	36,184,000	7,015,000	83.8

## 収 支 差 引

資 本 的 収 支 資 金 不 足 額	2,253,682,611 円
---------------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は47,600千円の減収となっているが、これは、処理場事業費企業債700千円の増があったものの、管渠事業費企業債38,700千円の減、特定環境事業費企業債900千円の減、流域下水道事業費企業債8,100千円などの減があったためである。

国庫補助金は1,776千円の増収となっているが、これは、処理場事業費の増によるものである。

受益者負担金は1,276千円の増収となっているが、これは、受益者負担金1,240千円、分担金36千円の増があったためである。

長期貸付金返還金は6,389千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金などの減によるものである。

建設改良費は44,334千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費34,134千円、流域下水道事業費9,117千円などの減によるものである。

長期貸付金は7,015千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金5,815千円、排水設備設置資金貸付金1,200千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,253,682千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,998千円、繰越工事資金9,306千円、減債積立金30,107千円、過年度分損益勘定留保資金30,951千円、当年度分損益勘定留保資金1,753,131千円および繰越利益剰余金処分額393,188千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,906,555,212	99.9	5,986,214,222	99.4	△79,659,010	△1.3
下水道使用料	4,459,227,135	75.4	4,561,698,237	75.7	△102,471,102	△2.2
他会計負担金	1,380,899,937	23.3	1,358,272,385	22.5	22,627,552	1.7
その他営業収益	66,428,140	1.1	66,243,600	1.1	184,540	0.3
営業外収益	8,780,543	0.1	11,174,290	0.2	△2,393,747	△21.4
特別利益	89,200	0.0	27,512,500	0.5	△27,423,300	△99.7
総収益	5,915,424,955	100.0	6,024,901,012	100.0	△109,476,057	△1.8

営業収益は79,659千円の減収となっているが、これは、他会計負担金22,627千円などの増があったものの、下水道使用料102,471千円の減があったためである。

営業外収益は2,393千円の減収となっているが、これは、雑収益2,440千円の減などによるものである。

特別利益は27,423千円（99.7%）の減収となっているが、これは、他会計補助金の皆減などによるものである。

総収益では109,476千円（1.8%）減少し5,915,424千円となった。

#### (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,780,022,923	70.4	3,759,513,063	69.3	20,509,860	0.5
職員給与費	476,858,186	8.9	518,557,495	9.6	△41,699,309	△8.0
退職給与金	116,400,729	2.2	22,351,997	0.4	94,048,732	420.8
経費	1,433,632,655	26.7	1,443,966,809	26.6	△10,334,154	△0.7
減価償却費	1,748,520,898	32.6	1,736,885,634	32.0	11,635,264	0.7
資産減耗費	4,610,455	0.1	37,751,128	0.7	△33,140,673	△87.8
営業外費用	1,541,180,761	28.7	1,608,103,221	29.7	△66,922,460	△4.2
特別損失	47,057,934	0.9	55,151,923	1.0	△8,093,989	△14.7
総費用	5,368,261,618	100.0	5,422,768,207	100.0	△54,506,589	△1.0

営業費用は20,509千円の増加となっているが、これは、職員給与費41,699千円、経費10,334千円、資産減耗費33,140千円の減があったものの、退職給与金94,048千円、減価償却費11,635千円の増があったためである。

営業外費用は66,922千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費61,925千円などの減によるものである。

特別損失は8,093千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損8,089千円などの減によるものである。

総費用では54,506千円（1.0%）減少し5,368,261千円となった。

### (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度	2 2 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	5,906,555,212	5,986,214,222	△79,659,010	△1.3
営業費用 B	3,780,022,923	3,759,513,063	20,509,860	0.5
営業損益 A-B	2,126,532,289	2,226,701,159	△100,168,870	△4.5
営業外収益 C	8,780,543	11,174,290	△2,393,747	△21.4
営業外費用 D	1,541,180,761	1,608,103,221	△66,922,460	△4.2
営業外損益 C-D	△1,532,400,218	△1,596,928,931	64,528,713	△4.0
経常収益 E=A+C	5,915,335,755	5,997,388,512	△82,052,757	△1.4
経常費用 F=B+D	5,321,203,684	5,367,616,284	△46,412,600	△0.9
経常損益 E-F	594,132,071	629,772,228	△35,640,157	△5.7
特別利益 G	89,200	27,512,500	△27,423,300	△99.7
特別損失 H	47,057,934	55,151,923	△8,093,989	△14.7
特別損益 G-H	△46,968,734	△27,639,423	△19,329,311	69.9
総収益 I=A+C+G	5,915,424,955	6,024,901,012	△109,476,057	△1.8
総費用 J=B+D+H	5,368,261,618	5,422,768,207	△54,506,589	△1.0
純損益 I-J	547,163,337	602,132,805	△54,969,468	△9.1
当年度未処分利益剰余金	1,548,176,108	1,001,012,771	547,163,337	54.7

(注) 当年度未処分利益剰余金の22年度の額は、翌年度繰越利益剰余金である。

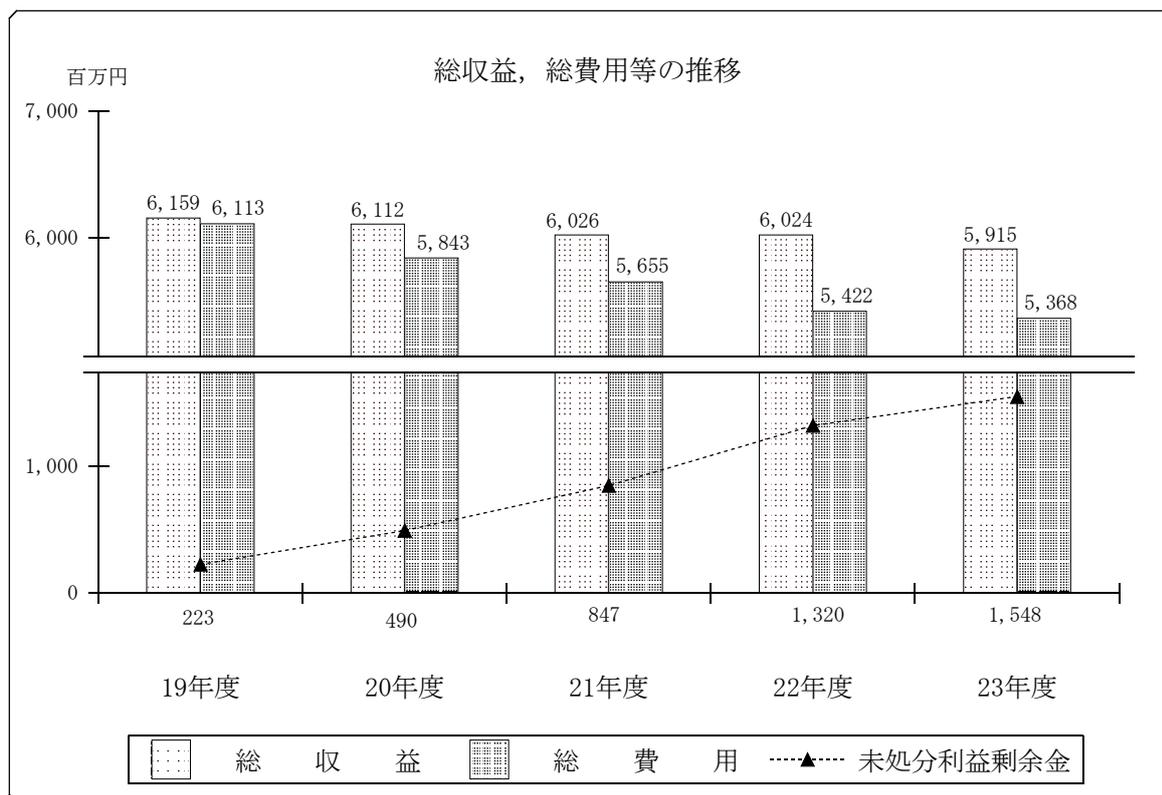
営業損益は2,126,532千円の利益となっており、利益が100,168千円(4.5%)減少しているが、これは、営業収益において使用水量の減に加え、累進度の見直しによる使用料の改定を行ったことによる下水道使用料の減などによるものである。

営業外損益は1,532,400千円の損失となっており、損失が64,528千円(4.0%)減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が35,640千円(5.7%)減少し594,132千円となっている。

特別損益は46,968千円の損失となっており、損失が19,329千円(69.9%)増加しているが、これは、他会計補助金の皆減などによるものである。

この結果、利益が54,969千円(9.1%)減少し、純損益は547,163千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は1,548,176千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
営業収支比率	159.3	156.9	153.2	159.2	156.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	101.6	105.4	107.4	111.7	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	100.8	104.6	106.6	111.1	110.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

経常収支比率および総収支比率は、平成19年度以降利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、平成19年度以降プラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

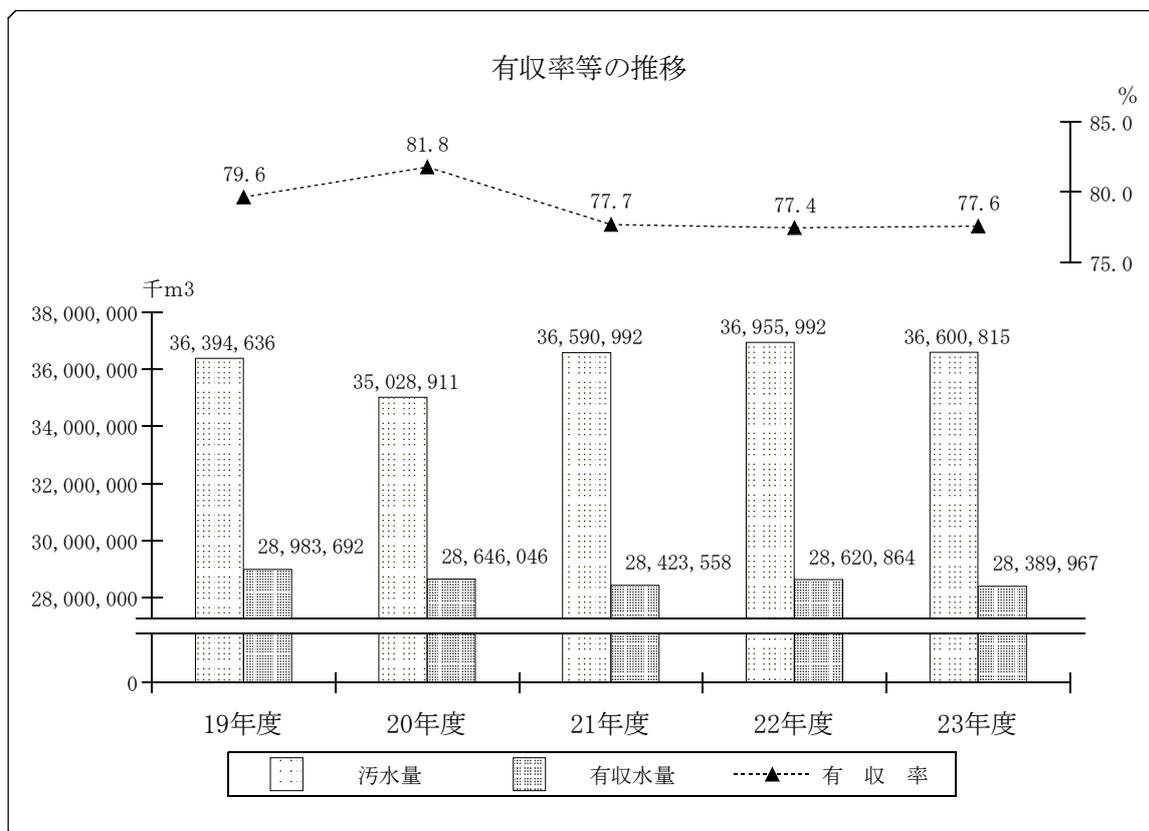
当事業における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常 収益	下水道使用料	161.61	160.84	159.44	159.38	157.07
	負担金・補助金	48.20	50.03	49.68	47.46	48.64
	その他	2.71	2.52	2.88	2.70	2.65
	計	212.52	213.39	212.00	209.55	208.36
経常 費用	人件費	23.96	24.30	23.70	18.90	20.90
	経費	50.55	50.98	52.47	50.45	50.50
	減価償却費	58.61	60.42	61.34	62.01	61.75
	支払利息	75.68	66.49	59.51	55.64	53.91
	その他	0.38	0.35	0.42	0.55	0.37
計	209.18	202.55	197.45	187.54	187.43	
経常損益		3.34	10.84	14.56	22.00	20.93

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	144,614,914,885	100.0	144,533,851,287	100.0	81,063,598	0.1
固定資産	142,941,655,996	98.8	143,084,787,100	99.0	△143,131,104	△0.1
流動資産	1,673,258,889	1.2	1,449,064,187	1.0	224,194,702	15.5
負債・資本	144,614,914,885	100.0	144,533,851,287	100.0	81,063,598	0.1
固定負債	8,667,054,000	6.0	7,568,822,000	5.2	1,098,232,000	14.5
流動負債	518,270,871	0.4	377,686,798	0.3	140,584,073	37.2
資本金	56,108,064,614	38.8	58,440,587,982	40.4	△2,332,523,368	△4.0
自己資本金	800,437,392	0.6	480,748,392	0.3	319,689,000	66.5
借入資本金	55,307,627,222	38.2	57,959,839,590	40.1	△2,652,212,368	△4.6
剰余金	79,321,525,400	54.9	78,146,754,507	54.1	1,174,770,893	1.5

固定資産は143,131千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,406,371千円、受贈財産評価額280,673千円、長期貸付金36,184千円の増があったものの、減価償却および除却による1,797,647千円、長期貸付金の返還による68,713千円の減があったためである。

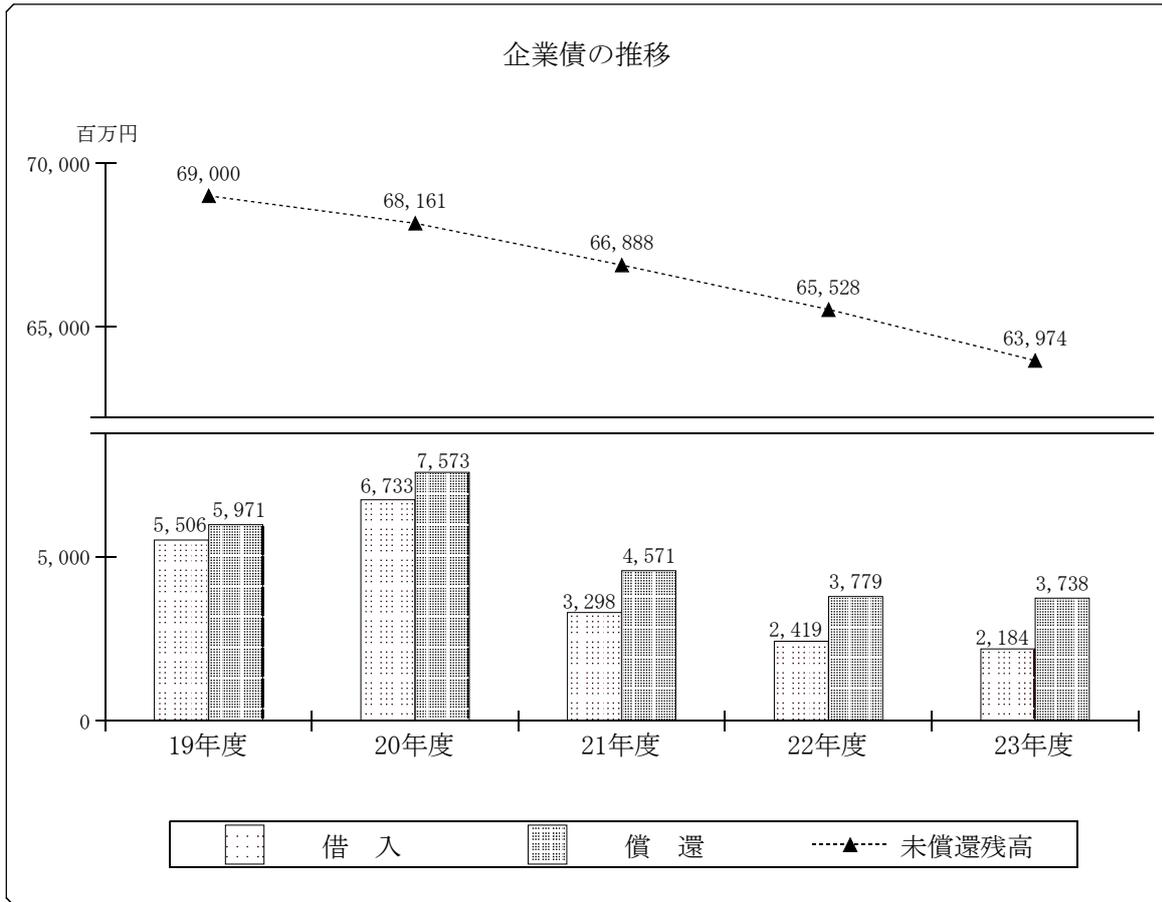
流動資産は224,194千円の増加となっているが、これは、未収金122,705千円、前払金18,926千円の減があったものの、現金預金359,842千円などの増があったためである。

固定負債は1,098,232千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債償還元金117,648千円、下水道事業債（特別措置分）償還元金64,120千円の償還による減があったものの、新たに資本費平準化債800,000千円、下水道事業債（特別措置分）480,000千円の借り入れによる増があったためである。

流動負債は140,584千円の増加となっているが、これは、未払金140,552千円などの増があったためである。

資本金は2,332,523千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金319,689千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債904,600千円を借り入れ3,556,812千円を償還したことによる2,652,212千円の減があったためである。

剰余金は1,174,770千円の増加となっているが、これは、資本剰余金947,296千円、利益剰余金227,474千円の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
流動比率	261.0	322.8	302.7	383.7	322.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	99.6	99.5	99.4	99.3	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	52.0	52.7	53.5	54.4	55.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	47.7	47.0	46.2	45.3	44.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は100%に近い比率で推移している。

自己資本構成比率は50%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は40%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

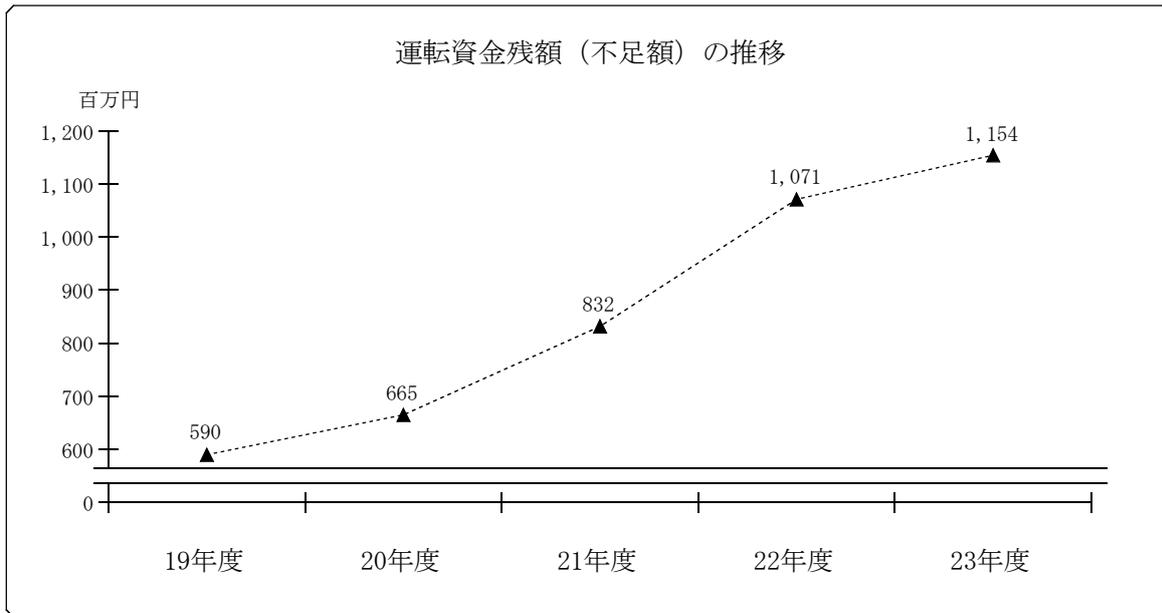
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	547,163,337
		減価償却費	1,748,520,898
		固定資産除却費	4,610,455
		消費税及び地方消費税	36,998,550
		資本的収支調整額	
		小 計	2,337,293,240
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余 2,337,293,240)			
建設改良費	1,474,352,318	企業債	2,184,600,000
企業債償還金	3,738,580,368	国庫補助金	470,670,487
長期貸付金	36,184,000	受益者負担金	22,981,854
		他会計負担金	247,510,064
		工事補償金	958,650
		長期貸付金返還金	68,713,020
小 計	5,249,116,686	小 計	2,995,434,075
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足 2,253,682,611)	
運転資金の増加	83,610,629		
計	5,332,727,315	計	5,332,727,315

運転資金明細表

科 目	2 3 年度	2 2 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	1,673,258,889	1,449,064,187	224,194,702	
現 金 預 金	1,024,854,268	665,011,423	359,842,845	
未 収 金	630,949,406	753,655,335		122,705,929
前 払 金		18,926,000		18,926,000
他会計保管下水道使用料	17,455,215	11,471,429	5,983,786	
流 動 負 債	518,270,871	377,686,798		140,584,073
未 払 金	515,791,114	375,238,370		140,552,744
その他流動負債	2,479,757	2,448,428		31,329
運 転 資 金	1,154,988,018	1,071,377,389	83,610,629	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で2,337,293千円の資金剰余、資本的収支で2,253,682千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は83,610千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し1,154,988千円となっている。



## 5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は547,163千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金1,001,012千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1,548,176千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は602,132千円の黒字であったので、54,969千円の減益となっている。

これは、営業収益において使用水量の減に加え、累進度の見直しによる使用料の引き下げを平成23年10月使用分から行ったことにより下水道使用料が減少したことのほか、営業費用において経費の節減を図ったものの、退職給与金が増加したことによるものである。

建設改良事業については、合流式下水道改善事業として、平成24年度までの継続事業である金堀雨水貯留管工事を前年度に引き続き施行したほか、下水管渠工事、公共柵新設工事、大手ポンプ場スクリーンかす設備工事、南部下水終末処理場汚水処理施設電気計装設備工事等を実施した。

処理区域面積では、事業認可区域の96.7%に相当する4,720haが水洗可能区域となり、処理区域内における水洗化済戸数については942戸（0.8%）増の126,309戸、水洗化率は93.0%となった。

公共下水道は、河川、海洋の水質保全のみならず、市民にとって快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上に寄与するための都市基盤施設として重要な役割を果たしている。

本市公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理に努めてきたところであり、当年度においては、収益が減収となったことから、前年度と比較すると利益が減少したものの、経営状況は良好な状態を維持しているものと認められる。

しかしながら、下水道事業の将来を展望すると、収益の根幹である下水道使用料収入は、依然として続く人口減少や地域の経済活動の低迷などに伴う使用水量の減少により、収益の減収状況

は続いていくものと推測される。

また、今後の下水道事業においては、管渠の更新、耐震化の促進などが不可欠であり、これら維持管理等に係る経費の増嵩が予想されることから、その整備にあたっては、効率性と計画性の高い、すなわち費用対効果に十分に配慮した整備・更新を進めることにより機能の維持増進を図るとともに、経営基盤の安定化を望むところである。

このためには、下水道使用料の安定した確保により所要の財源を確保するとともに、人口動態や老朽管渠等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を早期に策定し、効率的な事務事業の執行により、永続的かつ安定的な経営に努められたい。

また、市民の衛生的で快適な生活環境の更なる向上、あわせて公共用水域の水質保全の推進に向けて、引き続き災害や事故に強いライフラインの確立と危機管理体制の強化などに努められるよう要望するものである。

# 函館市交通事業会計

## 1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

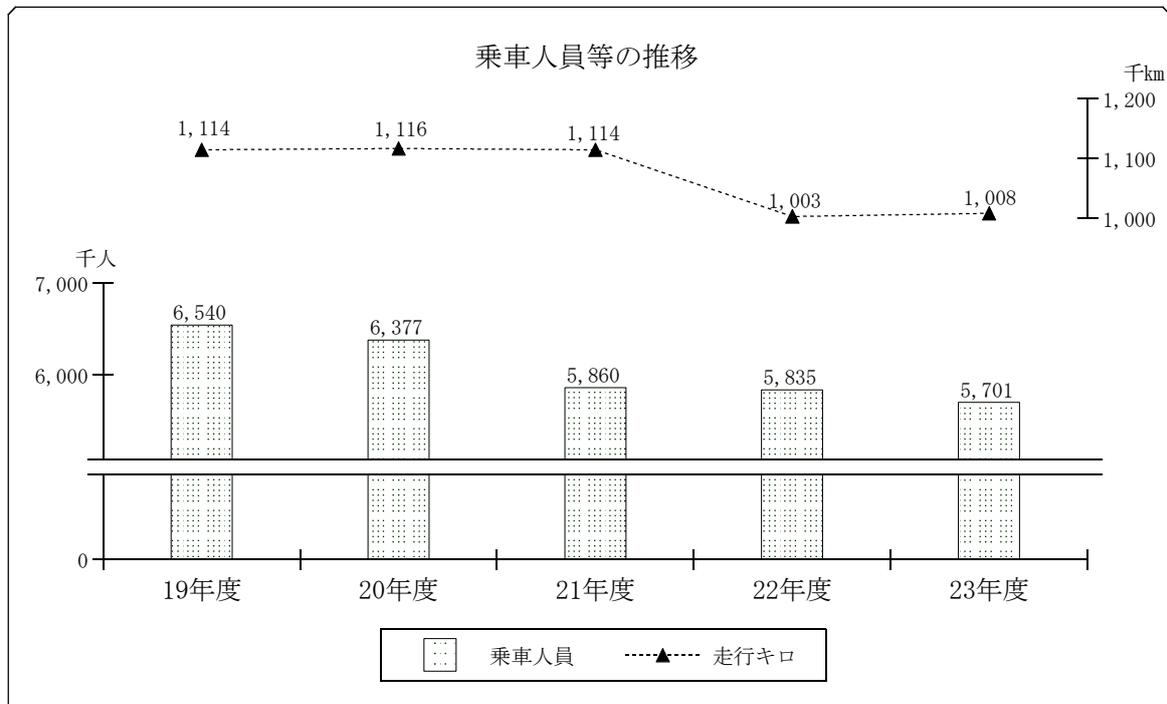
項 目	23年度		22年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数	1,013,460	1,008,358	1,003,683	4,675	0.5
乗 車 人 員	5,785,900	5,701,523	5,835,739	△134,216	△2.3
定 期 外	5,420,900	5,324,723	5,449,813	△125,090	△2.3
定 期	365,000	376,800	385,926	△9,126	△2.4

当年度の乗車人員は、予定数を下回る5,701,523人となっており、前年度に比べ134,216人（2.3%）減少している。

これは、定期外で125,090人（2.3%）、定期で9,126人（2.4%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	400m	400m
車 体 改 良	1両	1両



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,384,886,000	1,361,606,285	△23,279,715	98.3
営業収益	1,007,462,000	990,876,396	△16,585,604	98.4
営業外収益	292,424,000	285,729,889	△6,694,111	97.7
特別利益	85,000,000	85,000,000	0	100.0

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,310,190,000	1,280,679,596	29,510,404	97.7
営業費用	1,248,951,000	1,227,882,735	21,068,265	98.3
営業外費用	59,239,000	52,796,861	6,442,139	89.1
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は16,585千円の減収となっているが、これは、運輸収益14,188千円などの減によるものである。

営業外収益は6,694千円の減収となっているが、これは、他会計補助金1,881千円、雑収益4,812千円の減によるものである。

営業費用は21,068千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費15,068千円、運輸管理費5,927千円の減などによるものである。

営業外費用は6,442千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費162千円、受託工事費5,250千円、消費税及び地方消費税1,029千円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	273,514,000	265,751,146	△7,762,854	97.2
企 業 債	138,800,000	133,400,000	△5,400,000	96.1
国 庫 補 助 金	41,000,000	39,649,798	△1,350,202	96.7
他 会 計 補 助 金	93,714,000	92,701,348	△1,012,652	98.9

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	395,213,000	389,484,866	5,728,134	98.6
建 設 改 良 費	215,095,000	209,367,684	5,727,316	97.3
企 業 債 償 還 金	180,118,000	180,117,182	818	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	123,733,720 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は5,400千円、国庫補助金は1,350千円および他会計補助金は1,012千円が減収となっているが、これは、建設改良費の減によるものである。

建設改良費は5,727千円の不用額を生じているが、これは、軌道費2,716千円、車両費3,010千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額123,733千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,382千円で補てんし、一時借入金120,350千円で措置している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	950,449,514	71.9	980,700,835	71.1	△30,251,321	△3.1
運輸収益	901,305,709	68.2	925,823,760	67.1	△24,518,051	△2.6
運輸雑収益	49,143,805	3.7	54,877,075	4.0	△5,733,270	△10.4
営業外収益	285,594,785	21.6	280,596,773	20.3	4,998,012	1.8
特別利益	85,000,000	6.4	118,000,000	8.6	△33,000,000	△28.0
総収益	1,321,044,299	100.0	1,379,297,608	100.0	△58,253,309	△4.2

営業収益は30,251千円の減収となっているが、これは、運輸収益24,518千円、運輸雑収益5,733千円の減によるものである。

営業外収益は4,998千円の増収となっているが、これは、他会計負担金1,388千円、他会計補助金3,716千円の増などによるものである。

特別利益は33,000千円の減収となっているが、これは、一般会計補助金の減によるものである。総収益では58,253千円（4.2%）減少し1,321,044千円となった。

#### (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,208,900,062	97.1	1,183,017,874	96.6	25,882,188	2.2
職員給与費	599,365,752	48.2	595,442,640	48.6	3,923,112	0.7
退職給与金	51,257,232	4.1	27,098,887	2.2	24,158,345	89.1
経費	389,711,709	31.3	383,658,347	31.3	6,053,362	1.6
固定資産除却費	22,438,361	1.8	17,540,856	1.4	4,897,505	27.9
減価償却費	146,127,008	11.8	159,277,144	13.0	△13,150,136	△8.3
営業外費用	35,733,596	2.9	41,049,200	3.4	△5,315,604	△12.9
総費用	1,244,633,658	100.0	1,224,067,074	100.0	20,566,584	1.7

営業費用は25,882千円の増加となっているが、これは、減価償却費13,150千円の減があったものの、職員給与費3,923千円、退職給与金24,158千円、経費6,053千円、固定資産除却費4,897千円の増があったためである。

営業外費用は5,315千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,934千円などの減によるものである。

総費用では20,566千円（1.7%）増加し1,244,633千円となった。

### (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度	22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	950,449,514	980,700,835	△30,251,321	△3.1
営業費用 B	1,208,900,062	1,183,017,874	25,882,188	2.2
営業損益 A-B	△258,450,548	△202,317,039	△56,133,509	27.7
営業外収益 C	285,594,785	280,596,773	4,998,012	1.8
営業外費用 D	35,733,596	41,049,200	△5,315,604	△12.9
営業外損益 C-D	249,861,189	239,547,573	10,313,616	4.3
経常収益 E=A+C	1,236,044,299	1,261,297,608	△25,253,309	△2.0
経常費用 F=B+D	1,244,633,658	1,224,067,074	20,566,584	1.7
経常損益 E-F	△8,589,359	37,230,534	△45,819,893	△123.1
特別利益 G	85,000,000	118,000,000	△33,000,000	△28.0
特別損失 H	—	—	—	—
特別損益 G-H	85,000,000	118,000,000	△33,000,000	△28.0
総収益 I=A+C+G	1,321,044,299	1,379,297,608	△58,253,309	△4.2
総費用 J=B+D+H	1,244,633,658	1,224,067,074	20,566,584	1.7
純損益 I-J	76,410,641	155,230,534	△78,819,893	△50.8
当年度未処理欠損金	2,018,602,084	2,095,012,725	△76,410,641	△3.6

(注) 当年度未処理欠損金の22年度の額は、翌年度繰越欠損金である。

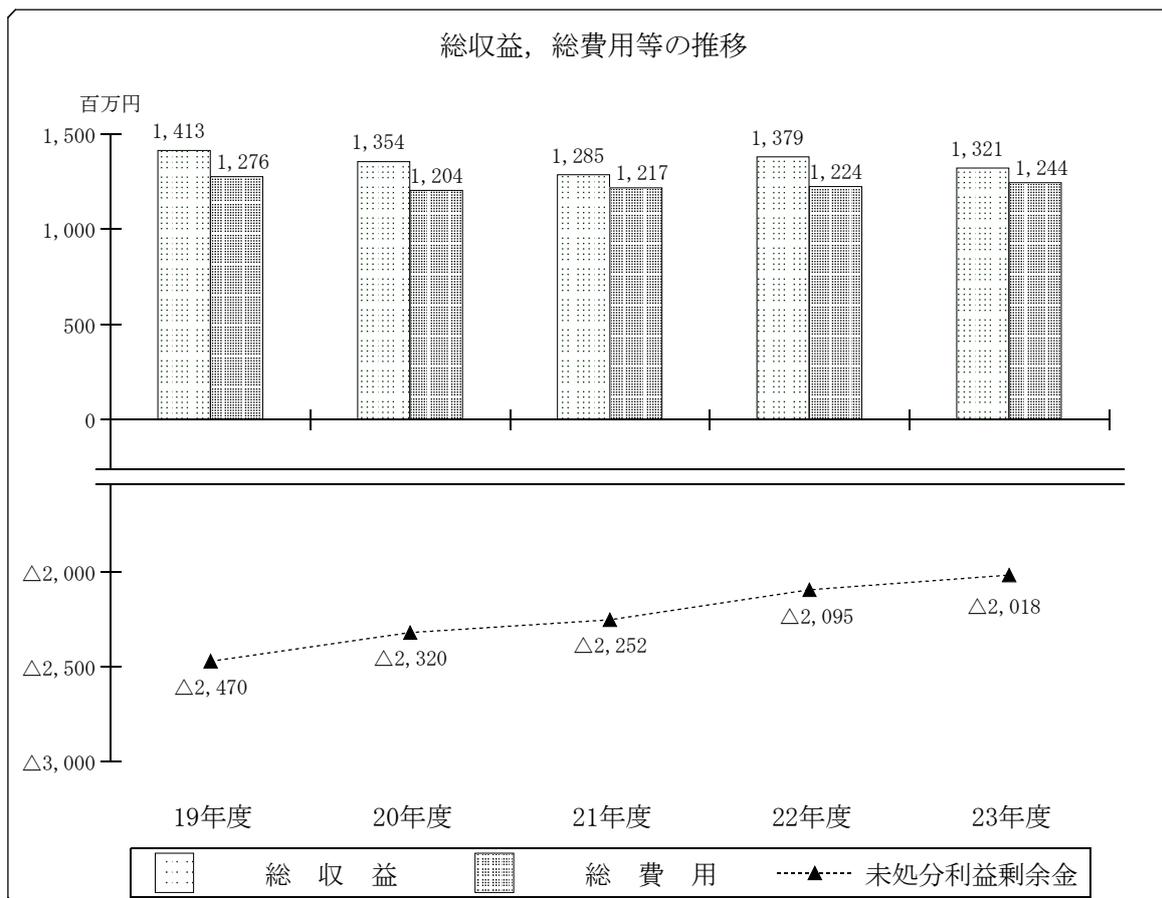
営業損益は258,450千円の損失となっており、損失が56,133千円(27.7%)増加しているが、これは、営業収益における運輸収益の減などによるものである。

営業外損益は249,861千円の利益となっており、利益が10,313千円(4.3%)増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の増などによるものである。

このため、経常損益は8,589千円の損失に転じ、前年度と比較して45,819千円(123.1%)悪化している。

特別損益は85,000千円の利益となっており、利益が33,000千円減少しているが、これは、特別利益における他会計補助金(自動車運送事業不良債務解消分)の減によるものである。

この結果、利益が78,819千円(50.8%)減少し、純損益は76,410千円の利益となったことから、当年度未処理欠損金は2,018,602千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
営業収支比率	88.7	90.3	83.7	82.9	78.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	105.3	106.6	99.8	103.0	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	110.7	112.5	105.5	112.7	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	6.3	7.2	3.0	6.8	3.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成21年度を除き100%以上で推移してきたが、平成23年度は、損失が発生したことから100%を下回った。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常 収 益	運 輸 収 益	921	883	837	922	894
	負担金・補助金	240	218	206	276	280
	そ の 他	44	50	48	58	52
	計	1,206	1,151	1,091	1,257	1,226
経常 費 用	人 件 費	610	546	593	620	645
	経 費	338	350	330	382	386
	減 価 償 却 費	137	131	127	176	167
	支 払 利 息	53	45	35	32	27
	そ の 他	7	7	7	9	8
	計	1,145	1,079	1,093	1,220	1,233
経 常 損 益		60	72	△2	37	△8

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。  
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
 4 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成21年度を除き黒字で推移してきたが、平成23年度において再び赤字に転じた。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成22年3月策定の「函館市交通事業経営計画（第2次）」（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

○事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減B-A
1日当たり走行キロ数 (km)	2,735	2,755	20
1日当たり乗車人員 (人)	16,129	15,578	△551
車両数 (台)	32	32	0
職員数 (人)	107	114	7
一般職 (人)	69	69	0
嘱託職員等 (人)	38	45	7

○財政状況（税込み）

（単位：百万円）

区 分	経営計画 A	決算 B	増減B-A
収益的収入	1,408	1,360	△48
営業収益	1,002	990	△12
営業外収益	288	285	△3
特別利益	118	85	△33
収益的支出	1,301	1,279	△22
営業費用	1,231	1,227	△4
営業外費用	70	52	△18
収益的収支差引	107	81	△26
資本的収入	279	265	△14
資本的支出	396	389	△7
資本的収支差引	△117	△124	△7
補てん財源	158	168	10
当年度運転資金過不足額	148	125	△23
前年度末運転資金残額(△不良債務)	△1,023	△979	44
当年度末運転資金残額(△不良債務)	△875	△854	21
軌道事業分	61	112	51
自動車運送事業分	△936	△966	△30

収益的収支差引については、営業費用および営業外費用が減となっているものの、1日当たり乗車人員が経営計画を下回っていることにより営業収益が減となっていることに加え、特別利益が減となっていることから、経営計画と比較すると26百万円悪化している。

しかし、前年度末不良債務が経営計画と比較し44百万円改善していたことから、当年度末不良債務については、経営計画と比較すると21百万円改善している。

## 4 財 政 状 態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,297,824,936	100.0	2,238,545,559	100.0	59,279,377	2.6
固定資産	2,164,279,230	94.2	2,133,162,221	95.3	31,117,009	1.5
流動資産	133,545,706	5.8	105,383,338	4.7	28,162,368	26.7
負債・資本	2,297,824,936	100.0	2,238,545,559	100.0	59,279,377	2.6
流動負債	988,414,523	43.0	1,084,877,316	48.5	△96,462,793	△8.9
資本金	1,669,320,079	72.6	1,716,037,261	76.7	△46,717,182	△2.7
自己資本金	382,656,904	16.7	382,656,904	17.1	0	0.0
借入資本金	1,286,663,175	56.0	1,333,380,357	59.6	△46,717,182	△3.5
剰余金	△359,909,666	△15.7	△562,369,018	△25.1	202,459,352	△36.0

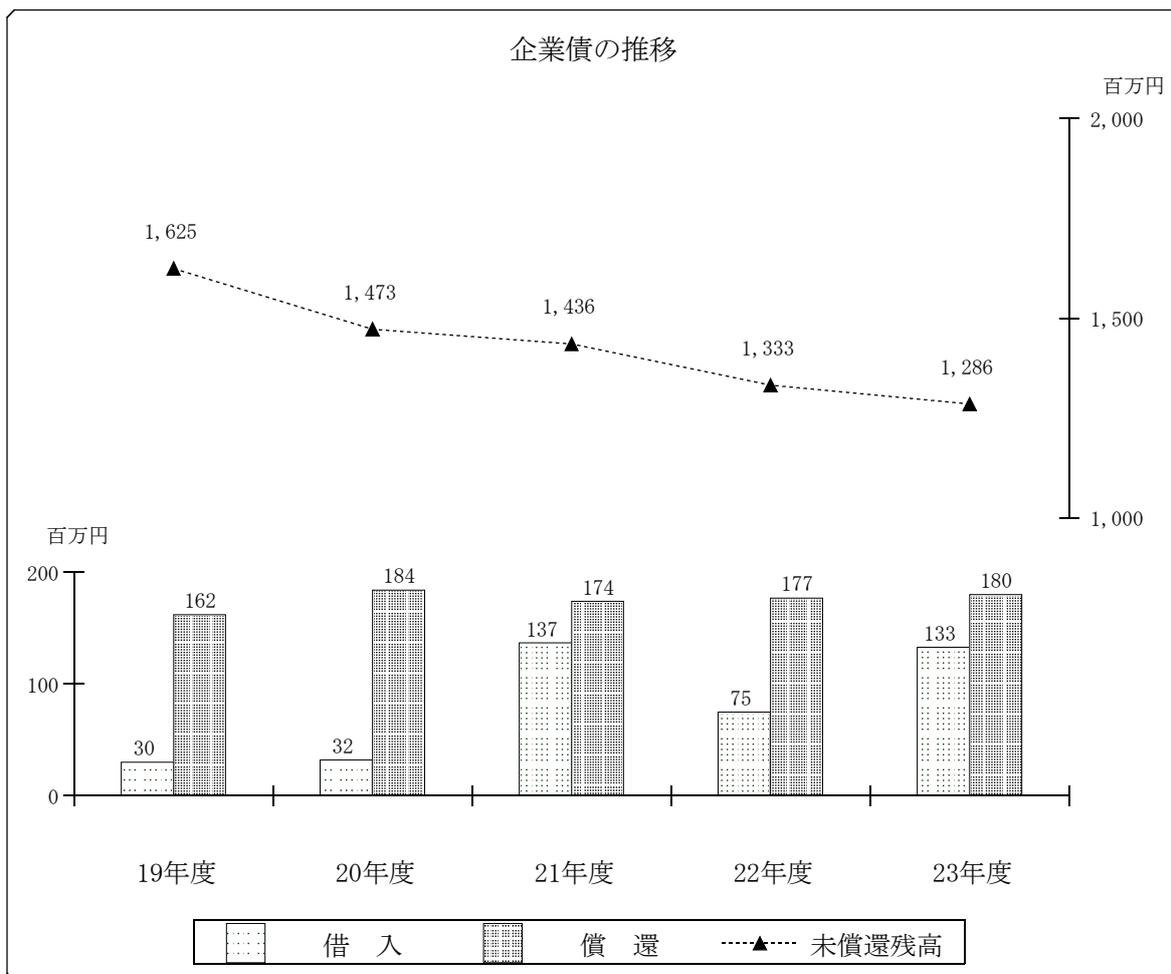
固定資産は31,117千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による168,565千円の減があったものの、建設改良費199,682千円の増があったためである。

流動資産は28,162千円の増加となっているが、これは、未収金26,838千円の増などによるものである。

流動負債は96,462千円の減少となっているが、これは、一時借入金96,000千円の減などによるものである。

資本金は46,717千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債133,400千円を借り入れたものの180,117千円を償還したためである。

剰余金は202,459千円の増加となっているが、これは、資本剰余金126,048千円の増に加え、当年度未処理欠損金76,410千円の減があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
流動比率	5.5	9.5	11.6	9.7	13.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	395.2	283.7	213.8	184.9	165.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△53.5	△36.9	△17.4	△8.0	1.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	77.8	70.0	61.1	59.6	56.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を大きく下回っており、引き続き資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移しているが、下降傾向を示している。

自己資本構成比率はマイナスで推移してきたが、平成23年度にプラスに転じ、上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は70%台から50%台で推移し、下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

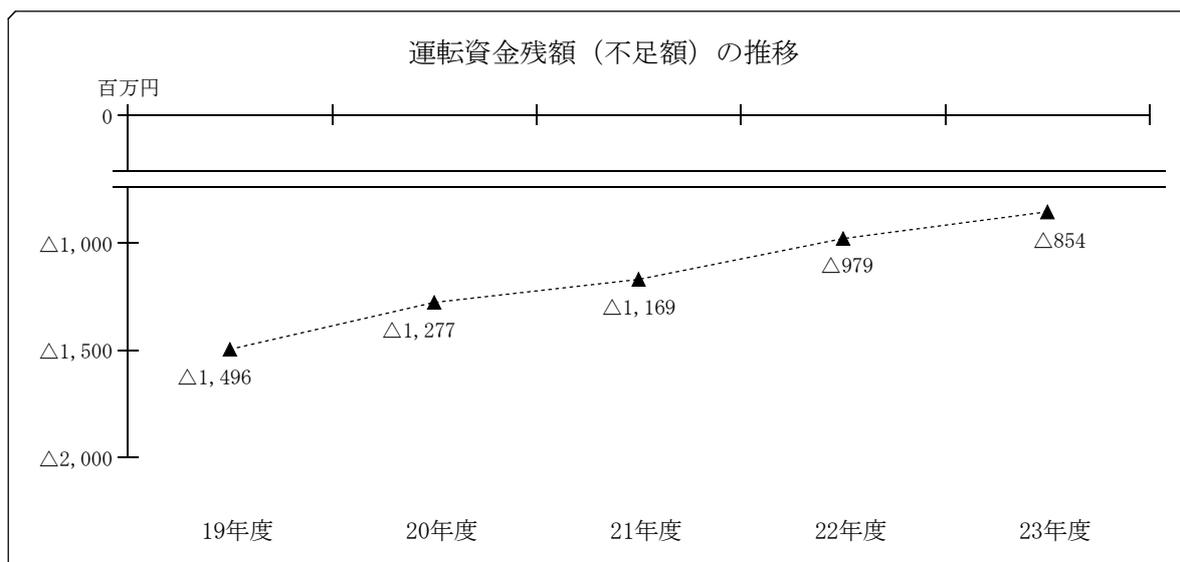
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
		当年度純利益	76,410,641
		減価償却費	146,127,008
		固定資産除却費	22,438,361
		消費税及び地方消費税	3,382,871
		資本的収支調整額	
		小 計	248,358,881
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	248,358,881)		
建設改良費	209,367,684	企業債	133,400,000
企業債償還金	180,117,182	国庫補助金	39,649,798
		他会計補助金	92,701,348
		小 計	265,751,146
		(資本的収支の資金不足	123,733,720)
運転資金の増加	124,625,161		
計	514,110,027	計	514,110,027

運転資金明細表

科 目	2 3 年度	2 2 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	133,545,706	105,383,338	28,162,368	
現 金 預 金	13,182,742	18,475,005		5,292,263
未 収 金	58,496,186	31,657,797	26,838,389	
貯 蔵 品	61,547,132	54,745,039	6,802,093	
前 払 費 用	319,646	505,497		185,851
流 動 負 債	988,414,523	1,084,877,316	96,462,793	
一 時 借 入 金	864,000,000	960,000,000	96,000,000	
未 払 金	105,597,628	114,069,576	8,471,948	
前 受 金	5,543,475	6,977,975	1,434,500	
その他流動負債	13,273,420	3,829,765		9,443,655
運 転 資 金	△854,868,817	△979,493,978	124,625,161	
軌道事業分	111,652,405	72,027,244	39,625,161	
自動車運送事業分	△966,521,222	△1,051,521,222	85,000,000	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で248,358千円の資金剰余、資本的収支で123,733千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は124,625千円増加したことから、当年度末における運転資金不足額は減少し854,868千円となっている。



## 5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は76,410千円の黒字を生じたが、前年度繰越欠損金が2,095,012千円（自動車運送事業移管に伴う不良債務分）であったことから、当年度未処理欠損金は2,018,602千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は155,230千円の黒字であったので、78,819千円減益となったものの引き続き黒字の状況を維持している。

この減益の要因は、営業収益における運輸収益の減に加え、特別利益の減などによるものである。建設改良事業については、軌道改良工事のほか、車体改良工事などを実施した。

本市交通事業は、身近な交通手段として市民に親しまれており、都市活動や市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っているほか、排気ガスを出さない環境に優しい乗り物として環境負荷の軽減に寄与し、さらには観光都市・函館の街並み景観を形成するなど、環境保全・文化・観光にわたって多面的な機能を有している。

当年度は、電停番号の設定や路線図の多言語化の推進、電車内Wi-Fiサービスの実施など、利用者の利便性とサービスの向上を図るとともに、市電オリジナル商品の販売などの増収対策に努めたところである。

しかしながら、電車沿線地区における人口や事業所数の減により乗車人員が減少し、さらには東日本大震災の影響により観光客数が大幅に減少したことに伴い、事業経営の根幹である運輸収益が経営計画の数値を下回るなど、依然としてその事業経営は厳しい状況にある。

このことから、今後の事業経営にあたっては、交通事業の使命である安全運行に努めることはもとより、経営計画に基づく諸対策を着実に実行し、安定した事業経営を図られるよう要望するものである。

# 函館市病院事業会計

## 1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		2 3 年 度		2 2 年 度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	853	853	853	0	0.0
函 館 病 院	床	734	734	734	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	565,369	563,927	582,294	△18,367	△3.2
入 院	人	224,388	225,374	235,280	△9,906	△4.2
(1日平均)	人	(613.1)	(615.8)	(644.6)	(△28.8)	(△4.5)
新規入院数	人		11,847	11,753	94	0.8
函 館 病 院	人	194,892	194,968	204,184	△9,216	△4.5
(1日平均)	人	(532.5)	(532.7)	(559.4)	(△26.7)	(△4.8)
新規入院数	人		11,183	11,050	133	1.2
函 館 恵 山 病 院	人	18,482	19,175	19,576	△401	△2.0
(1日平均)	人	(50.5)	(52.4)	(53.6)	(△1.2)	(△2.2)
新規入院数	人		181	174	7	4.0
函 館 南 茅 部 病 院	人	11,014	11,231	11,520	△289	△2.5
(1日平均)	人	(30.1)	(30.7)	(31.6)	(△0.9)	(△2.8)
新規入院数	人		483	529	△46	△8.7
外 来	人	340,981	338,553	347,014	△8,461	△2.4
(1日平均)	人	(1,392.5)	(1,382.6)	(1,423.0)	(△40.4)	(△2.8)
函 館 病 院	人	293,562	292,020	297,203	△5,183	△1.7
(1日平均)	人	(1,198.2)	(1,191.9)	(1,218.0)	(△26.1)	(△2.1)
函 館 恵 山 病 院	人	19,230	18,844	20,790	△1,946	△9.4
(1日平均)	人	(78.8)	(77.2)	(85.6)	(△8.4)	(△9.8)
函 館 南 茅 部 病 院	人	28,189	27,689	29,021	△1,332	△4.6
(1日平均)	人	(115.5)	(113.5)	(119.4)	(△5.9)	(△4.9)
病 床 利 用 率	%	71.9	72.2	75.6	△3.4	—
函 館 病 院	%	72.5	72.6	76.2	△3.6	—
函 館 恵 山 病 院	%	84.2	87.3	89.4	△2.1	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	51.0	52.0	53.5	△1.5	—

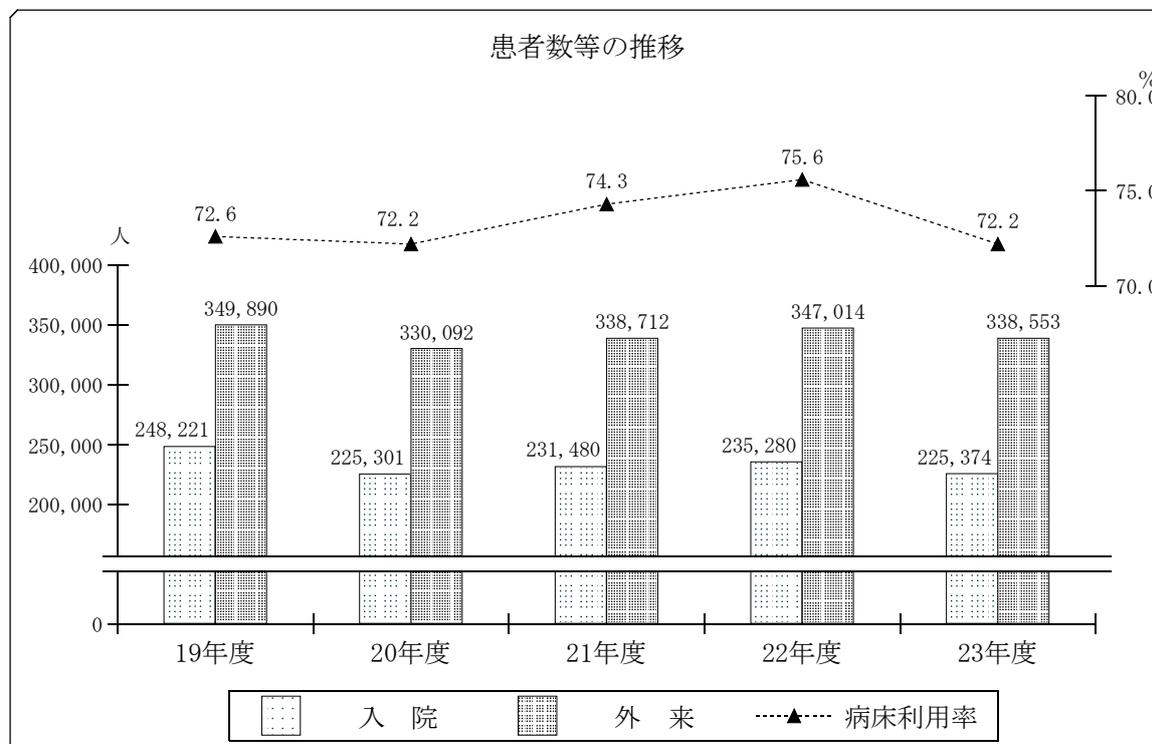
当年度の患者数は、予定数を下回る563,927人となり、前年度に比べ18,367人（3.2%）減少している。

これは、函館病院において、入院で9,216人（4.5%）、外来で5,183人（1.7%）減少したことなどによるものである。

なお、新規入院患者数は11,847人となっており、前年度に比べ94人（0.8%）増加し、病床利用率は予定を上回る72.2%となったが、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	実 績
医療用器械整備 全身麻酔装置整備	6 式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	20,554,813,000	20,795,127,257	240,314,257	101.2
函館病院医業収益	14,718,695,000	14,945,677,346	226,982,346	101.5
恵山病院医業収益	501,054,000	514,744,085	13,690,085	102.7
南茅部病院医業収益	388,730,000	392,309,053	3,579,053	100.9
高等看護学院収益	73,584,000	74,066,000	482,000	100.7
医 業 外 収 益	1,946,648,000	1,942,106,153	△4,541,847	99.8
特 別 利 益	2,926,102,000	2,926,224,620	122,620	100.0

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	18,515,026,000	18,314,209,037	200,816,963	98.9
函館病院医業費用	16,293,773,000	16,180,026,148	113,746,852	99.3
恵山病院医業費用	713,421,000	691,081,628	22,339,372	96.9
南茅部病院医業費用	675,167,000	666,186,780	8,980,220	98.7
高等看護学院費用	136,164,156	135,775,013	389,143	99.7
医 業 外 費 用	587,993,000	574,332,721	13,660,279	97.7
特 別 損 失	88,561,000	66,806,747	21,754,253	75.4
予 備 費	19,946,844	—	19,946,844	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は226,982千円の増収となっているが、これは、入院収益203,541千円、外来収益20,700千円などの増があったためである。

恵山病院医業収益は13,690千円の増収となっているが、これは、外来収益1,727千円の減があったものの、入院収益14,334千円、その他医業収益1,082千円の増があったためである。

南茅部病院医業収益は3,579千円の増収となっているが、これは、入院収益1,640千円、外来収益1,180千円などの増によるものである。

医業外収益は4,541千円の減収となっているが、これは、補助金1,648千円、その他医業外収益2,267千円などの減によるものである。

函館病院医業費用は113,746千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費8,615千円の増があったものの、給与費17,784千円、経費76,365千円、研究研修費27,423千円などの減によるものである。

恵山病院医業費用は22,339千円の不用額を生じているが、これは、給与費2,919千円、経費18,438千円などの減によるものである。

南茅部病院医業費用は8,980千円の不用額を生じているが、これは、材料費4,125千円、経費3,375千円などの減によるものである。

医業外費用は13,660千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費13,147千円などの減によるものである。

特別損失は21,754千円の不用額を生じているが、これは、修学資金貸付金返還義務消滅額16,200千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	949,404,000	949,598,805	194,805	100.0
他 会 計 負 担 金	905,929,000	905,844,805	△84,195	100.0
補 助 金	29,375,000	29,144,000	△231,000	99.2
貸 付 返 還 金	14,100,000	14,610,000	510,000	103.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,439,724,000	4,429,893,039	9,830,961	99.8
建 設 改 良 費	41,414,000	31,585,228	9,828,772	76.3
企 業 債 償 還 金	4,363,560,000	4,363,557,811	2,189	100.0
投 資	34,750,000	34,750,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	3,480,294,234 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

貸付返還金は510千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は9,828千円の不用額を生じているが、これは、その他器械備品費の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,480,294千円は、当年度分損益勘定留保資金2,791,090千円で補てんし、一時借入金689,203千円で措置している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業収益	14,933,626,390	71.9	15,035,874,950	82.3	△102,248,560	△0.7
入院収益	11,499,214,776	55.3	11,610,979,947	63.5	△111,765,171	△1.0
外来収益	3,240,040,140	15.6	3,224,303,800	17.6	15,736,340	0.5
その他医業収益	194,371,474	0.9	200,591,203	1.1	△6,219,729	△3.1
恵山病院医業収益	514,336,847	2.5	532,246,299	2.9	△17,909,452	△3.4
入院収益	404,389,448	1.9	424,419,443	2.3	△20,029,995	△4.7
外来収益	100,545,176	0.5	97,090,570	0.5	3,454,606	3.6
その他医業収益	9,402,223	0.0	10,736,286	0.1	△1,334,063	△12.4
南茅部病院医業収益	391,791,057	1.9	396,612,753	2.2	△4,821,696	△1.2
入院収益	255,298,151	1.2	252,218,234	1.4	3,079,917	1.2
外来収益	126,872,621	0.6	134,661,414	0.7	△7,788,793	△5.8
その他医業収益	9,620,285	0.0	9,733,105	0.1	△112,820	△1.2
高等看護学院収益	74,066,000	0.4	72,106,800	0.4	1,959,200	2.7
医業外収益	1,937,534,935	9.3	1,960,543,397	10.7	△23,008,462	△1.2
特別利益	2,926,224,614	14.1	280,460,760	1.5	2,645,763,854	943.4
総収益	20,777,579,843	100.0	18,277,844,959	100.0	2,499,734,884	13.7

函館病院医業収益は102,248千円の減収となっているが、これは、外来収益15,736千円の増があったものの、入院収益111,765千円、その他医業収益6,219千円の減があったためである。

恵山病院医業収益は17,909千円の減収となっているが、これは、外来収益3,454千円の増があったものの、入院収益20,029千円などの減があったためである。

南茅部病院医業収益は4,821千円の減収となっているが、これは、入院収益3,079千円の増があったものの、外来収益7,788千円などの減があったためである。

高等看護学院収益は1,959千円の増収となっているが、これは、入学検定料1,180千円の減があったものの、授業料3,079千円などの増によるものである。

医業外収益は23,008千円の減収となっているが、これは、他会計負担金76,314千円、補助金62,829千円の増があったものの、他会計補助金150,478千円、その他医業外収益11,516千円などの減があったためである。

特別利益は2,645,763千円の増収となっているが、これは、他会計補助金2,646,100千円の増などによるものである。

総収益では2,499,734千円（13.7%）増加し20,777,579千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	15,843,153,786	86.6	15,402,644,318	86.2	440,509,468	2.9
職員給与費	7,179,152,837	39.2	7,106,300,194	39.8	72,852,643	1.0
退職給与金	453,205,350	2.5	328,664,991	1.8	124,540,359	37.9
材料費	4,334,506,502	23.7	4,120,491,767	23.1	214,014,735	5.2
経費	2,538,124,689	13.9	2,469,008,794	13.8	69,115,895	2.8
減価償却費	1,235,590,024	6.8	1,324,645,905	7.4	△89,055,881	△6.7
資産減耗費	39,352,174	0.2	827,000	0.0	38,525,174	激増
研究研修費	63,222,210	0.3	52,705,667	0.3	10,516,543	20.0
恵山病院医業費用	682,584,393	3.7	714,489,934	4.0	△31,905,541	△4.5
職員給与費	457,509,701	2.5	444,409,445	2.5	13,100,256	2.9
退職給与金	—	—	33,358,589	0.2	△33,358,589	皆減
材料費	64,358,539	0.4	71,701,291	0.4	△7,342,752	△10.2
経費	104,475,115	0.6	106,832,763	0.6	△2,357,648	△2.2
減価償却費	54,475,429	0.3	57,372,661	0.3	△2,897,232	△5.0
資産減耗費	887,500	0.0	—	—	887,500	皆増
研究研修費	878,109	0.0	815,185	0.0	62,924	7.7
南茅部病院医業費用	657,971,417	3.6	578,919,787	3.2	79,051,630	13.7
職員給与費	374,402,235	2.0	356,045,642	2.0	18,356,593	5.2
退職給与金	68,716,777	0.4	—	—	68,716,777	皆増
材料費	70,382,951	0.4	78,963,331	0.4	△8,580,380	△10.9
経費	118,611,977	0.6	118,334,431	0.7	277,546	0.2
減価償却費	22,138,131	0.1	23,786,495	0.1	△1,648,364	△6.9
資産減耗費	2,211,170	0.0	195,700	0.0	2,015,470	激増
研究研修費	1,508,176	0.0	1,594,188	0.0	△86,012	△5.4
高等看護学院費用	134,914,806	0.7	140,939,832	0.8	△6,025,026	△4.3
医業外費用	911,793,727	5.0	925,361,156	5.2	△13,567,429	△1.5
特別損失	66,806,536	0.4	108,625,016	0.6	△41,818,480	△38.5
総費用	18,297,224,665	100.0	17,870,980,043	100.0	426,244,622	2.4

函館病院医業費用は440,509千円の増加となっているが、これは、減価償却費89,055千円の減があったものの、職員給与費72,852千円、退職給与金124,540千円、材料費214,014千円、経費69,115千円、資産減耗費38,525千円などの増があったためである。

恵山病院医業費用は31,905千円の減少となっているが、これは、職員給与費13,100千円などの増があったものの、退職給与金33,358千円、材料費7,342千円、減価償却費2,897千円などの減があったためである。

南茅部病院医業費用は79,051千円の増加となっているが、これは、材料費8,580千円などの減があったものの、職員給与費18,356千円、退職給与金68,716千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は6,025千円の減少となっているが、これは、給与費4,020千円などの減によ

るものである。

医業外費用は13,567千円の減少となっているが、これは、雑損失15,364千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費28,207千円などの減があったためである。

特別損失は41,818千円の減少となっているが、これは、修学資金貸付金返還義務消滅額15,840千円、過年度損益修正損22,983千円などの減によるものである。

総費用では426,244千円（2.4%）増加し18,297,224千円となった。

### (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	23年度	22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	15,839,754,294	15,964,734,002	△124,979,708	△0.8
医業費用 B	17,183,709,596	16,696,054,039	487,655,557	2.9
医業損益 A-B	△1,343,955,302	△731,320,037	△612,635,265	83.8
医業外収益 C	2,011,600,935	2,032,650,197	△21,049,262	△1.0
医業外費用 D	1,046,708,533	1,066,300,988	△19,592,455	△1.8
医業外損益 C-D	964,892,402	966,349,209	△1,456,807	△0.2
経常収益 E=A+C	17,851,355,229	17,997,384,199	△146,028,970	△0.8
経常費用 F=B+D	18,230,418,129	17,762,355,027	468,063,102	2.6
経常損益 E-F	△379,062,900	235,029,172	△614,092,072	△261.3
特別利益 G	2,926,224,614	280,460,760	2,645,763,854	943.4
特別損失 H	66,806,536	108,625,016	△41,818,480	△38.5
特別損益 G-H	2,859,418,078	171,835,744	2,687,582,334	激増
総収益 I=A+C+G	20,777,579,843	18,277,844,959	2,499,734,884	13.7
総費用 J=B+D+H	18,297,224,665	17,870,980,043	426,244,622	2.4
純損益 I-J	2,480,355,178	406,864,916	2,073,490,262	509.6
当年度未処理欠損金	7,756,574,178	10,236,929,356	△2,480,355,178	△24.2

(注) 1 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

2 当年度未処理欠損金の22年度の額は、翌年度繰越欠損金である。

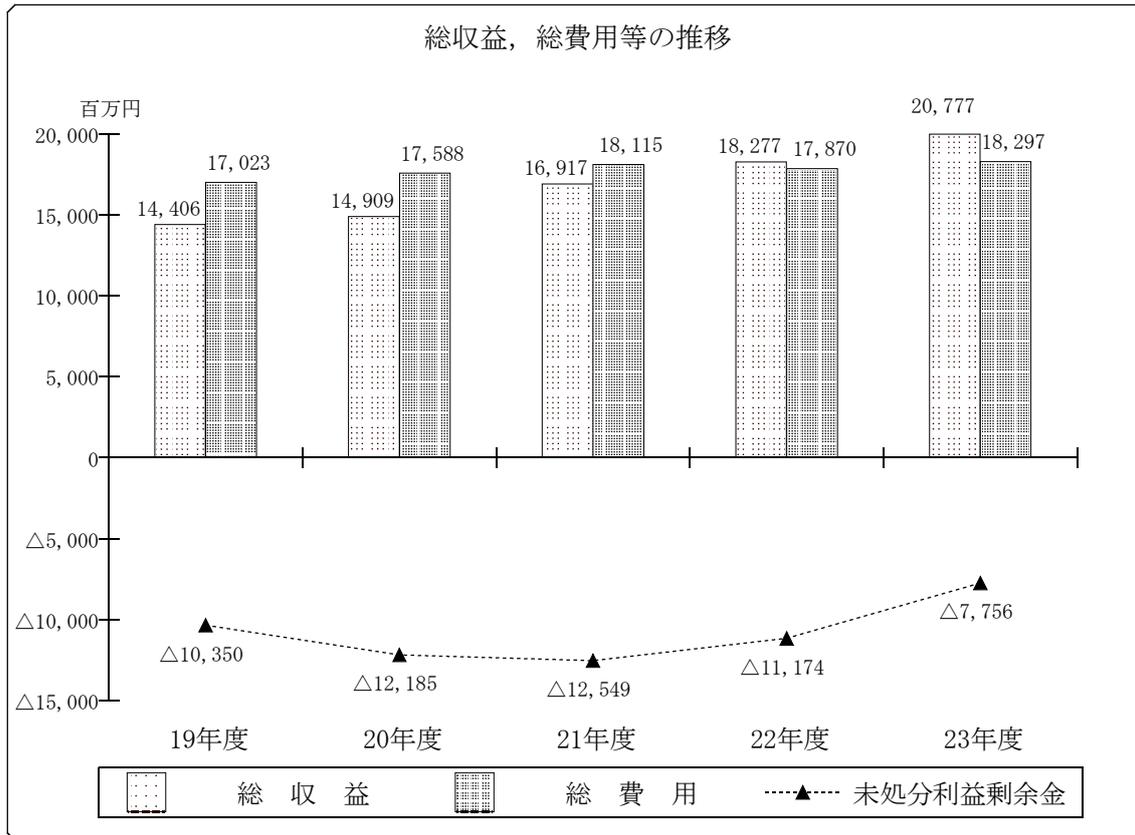
医業損益は1,343,955千円の損失となっており、損失が612,635千円（83.8%）増加しているが、これは、函館病院医業収益における延入院患者数の減少に伴う入院収益の減、函館病院医業費用における退職給与金の増などによるものである。

医業外損益は964,892千円の利益となっており、利益が1,456千円（0.2%）減少しているが、これは、医業外収益における他会計補助金、その他医業外収益の減などによるものである。

このため、経常損益は379,062千円の損失に転じ、前年度と比較して614,092千円（261.3%）悪化している。

特別損益は2,859,418千円の利益となっており、利益が2,687,582千円（激増）増加しているが、これは、他会計補助金の増などによるものである。

この結果、利益が2,073,490千円（509.6%）増加し、純損益は2,480,355千円の利益となったことから、当年度未処理欠損金は7,756,574千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
	%	%	%	%	%	
医業収支比率	81.8	82.0	88.7	95.6	92.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	84.9	85.2	93.8	101.3	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	84.6	84.8	93.4	102.3	113.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△8.9	△9.4	△4.4	1.6	10.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

医業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成22年度に100%を上回ったものの、平成23年度は、損失が発生したことから再び100%を下回った。

総収支比率は100%以下で推移してきたが、前年度に引き続き利益が発生していることから100%を上回るとともに、総資本利益率も同様にプラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常 収 益	入院・外来収益	21,317	23,767	25,985	27,037	27,710
	（入院収益）	(39,035)	(46,204)	(50,216)	(52,226)	(53,950)
	（外来収益）	(8,748)	(8,452)	(9,426)	(9,959)	(10,242)
	その他医業収益	363	441	375	380	378
	負担金・補助金	1,890	2,025	2,784	2,970	2,936
	そ の 他	515	611	524	520	631
計		24,085	26,844	29,669	30,908	31,655
経常 費 用	人 件 費	13,032	14,613	14,448	14,382	15,312
	材 料 費	6,861	7,416	8,002	7,335	7,925
	経 費	4,448	4,901	4,778	4,656	4,925
	減 価 償 却 費	2,307	2,735	2,612	2,441	2,427
	支 払 利 息	953	1,003	939	867	846
	そ の 他	757	844	865	822	893
計		28,357	31,514	31,643	30,504	32,328
経 常 損 益		△4,272	△4,670	△1,974	404	△672

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金  
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成22年度に黒字となったものの、平成23年度において再び赤字に転じた。

(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月策定の函館市病院事業改革プラン（平成23年2月収支計画見直し）（以下「改革プラン」という。）による収支計画と比較すると次のとおりである。

○実施状況

（単位：人、％）

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	570,468	—	563,927	—	△6,541	—
入 院	235,045	(642.2)	225,374	(615.8)	△9,671	(△26.4)
函 館 病 院	201,373	(550.2)	194,968	(532.7)	△6,405	(△17.5)
函 館 恵 山 病 院	20,862	(57.0)	19,175	(52.4)	△1,687	(△4.6)
函 館 南 茅 部 病 院	12,810	(35.0)	11,231	(30.7)	△1,579	(△4.3)
外 来	335,423	(1,369.9)	338,553	(1,382.6)	3,130	(12.7)
函 館 病 院	286,478	(1,169.3)	292,020	(1,191.9)	5,542	(22.6)
函 館 恵 山 病 院	20,471	(83.9)	18,844	(77.2)	△1,627	(△6.7)
函 館 南 茅 部 病 院	28,474	(116.7)	27,689	(113.5)	△785	(△3.2)
病 床 利 用 率	75.3	—	72.2	—	△3.1	—
函 館 病 院	75.0		72.6		△2.4	
函 館 恵 山 病 院	95.0		87.3		△7.7	
函 館 南 茅 部 病 院	59.3		52.0		△7.3	

○財政状況

（単位：百万円）

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	18,815	20,777	1,962
医 業 収 益	16,118	16,164	46
医 業 外 収 益	1,832	1,687	△145
特 別 利 益	865	2,926	2,061
収 益 的 支 出	18,236	18,297	61
医 業 費 用	17,070	17,199	129
医 業 外 費 用	1,048	1,032	△16
特 別 損 失	118	66	△52
収 益 的 収 支 差 引	579	2,480	1,901
資 本 的 収 入	914	949	35
資 本 的 支 出	2,074	4,429	2,355
資 本 的 収 支 差 引	△1,160	△3,480	△2,320
当 年 度 運 転 資 金 過 不 足 額	860	453	△407
当 年 度 末 運 転 資 金 残 額 (△不良債務)	△842	△690	152

(注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

実施状況において、患者数を改革プランと比較すると、外来患者は上回っているが、入院患者は下回っており、患者全体では下回っている状況にある。

財政状況においては、一般会計から公立病院特例債の一括繰上償還分として他会計補助金を受けたことから、特別利益が増となったため、収益的収支差引は、改革プランと比較すると1,901百万円改善している。

また、公立病院特例債を一括繰上償還したことから、資本的支出が増となったため、資本的収支差引は、改革プランと比較すると2,320百万円悪化している。

この結果、改革プランと比較すると、当年度末不良債務は152百万円改善している。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	23,713,972,510	100.0	25,099,008,761	100.0	△1,385,036,251	△5.5
固定資産	19,849,929,075	83.7	21,184,312,497	84.4	△1,334,383,422	△6.3
流動資産	3,162,001,790	13.3	3,129,461,342	12.5	32,540,448	1.0
繰延勘定	702,041,645	3.0	785,234,922	3.1	△83,193,277	△10.6
負債・資本	23,713,972,510	100.0	25,099,008,761	100.0	△1,385,036,251	△5.5
固定負債	300,000,000	1.3	3,226,100,000	12.9	△2,926,100,000	△90.7
流動負債	3,851,205,265	16.2	4,271,535,494	17.0	△420,330,229	△9.8
資本金	23,583,402,516	99.4	25,020,860,327	99.7	△1,437,457,811	△5.7
自己資本金	2,799,167,981	11.8	2,799,167,981	11.2	0	0.0
借入資本金	20,784,234,535	87.6	22,221,692,346	88.5	△1,437,457,811	△6.5
剰余金	△4,020,635,271	△17.0	△7,419,487,060	△29.6	3,398,851,789	△45.8

固定資産は1,334,383千円の減少となっているが、これは、修学資金貸付金34,750千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,384,244千円などの減があったためである。

流動資産は32,540千円の増加となっているが、これは、現金預金5,121千円の減があったものの、未収金32,294千円などの増があったためである。

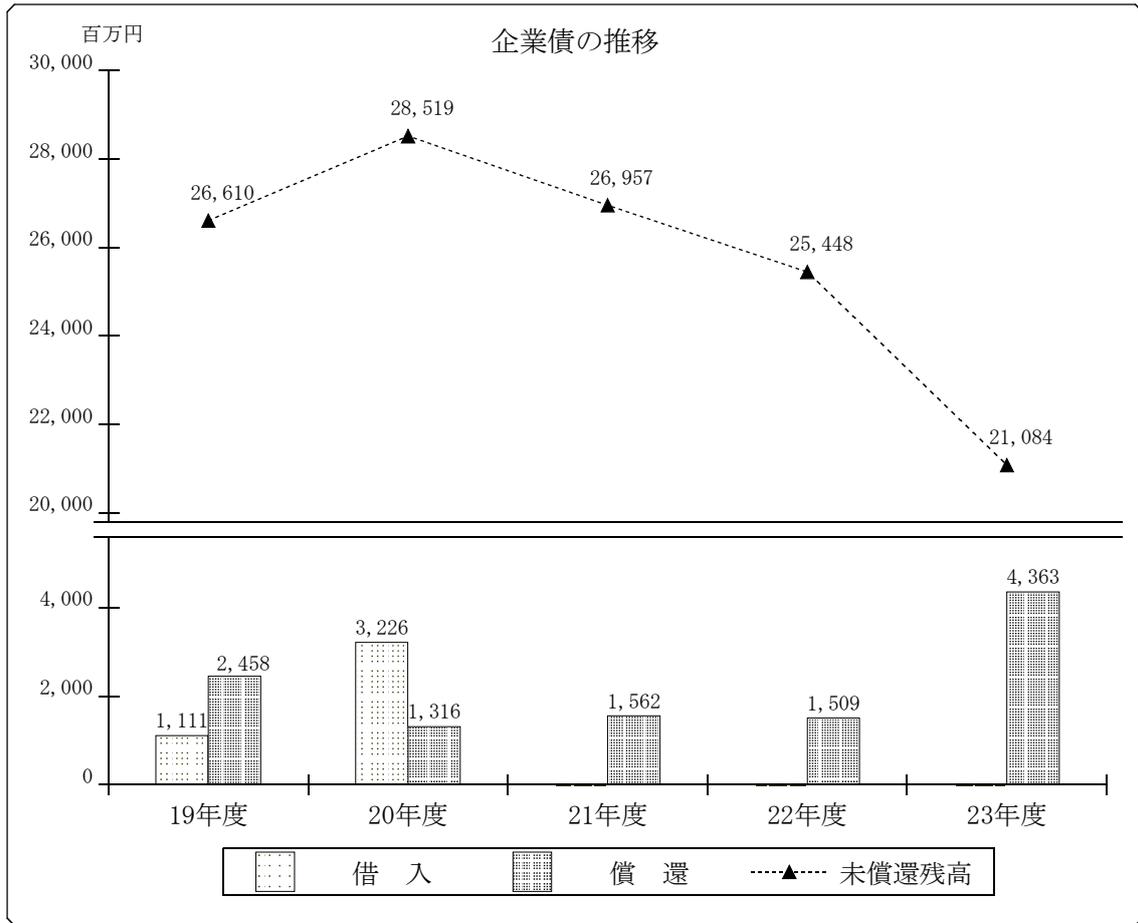
繰延勘定は83,193千円の減少となっているが、これは、消費税において資本的支出に係わる控除対象外消費税額1,471千円を新たに繰り延べしたものの84,664千円を償却したためである。

固定負債は2,926,100千円の減少となっているが、これは、企業債を償還したためである。

流動負債は420,330千円の減少となっているが、これは、未払金123,266千円などの増があったものの、一時借入金550,000千円の減があったためである。

資本金は1,437,457千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、企業債を償還したためである。

剰余金は3,398,851千円の増加となっているが、これは、資本剰余金19,175千円の減があったものの、当年度未処理欠損金3,418,027千円の減があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
流 動 比 率	42.9	58.1	55.5	73.3	82.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	112.4	105.4	107.6	101.7	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△13.7	△21.1	△22.5	△18.4	△5.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	90.8	102.4	101.7	101.4	88.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を下回っており、引き続き資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移してきたが、平成23年度に100%以下に改善された。

自己資本構成比率は多額の未処理欠損金があることから、マイナスで推移している。

固定負債構成比率は80%台から100%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

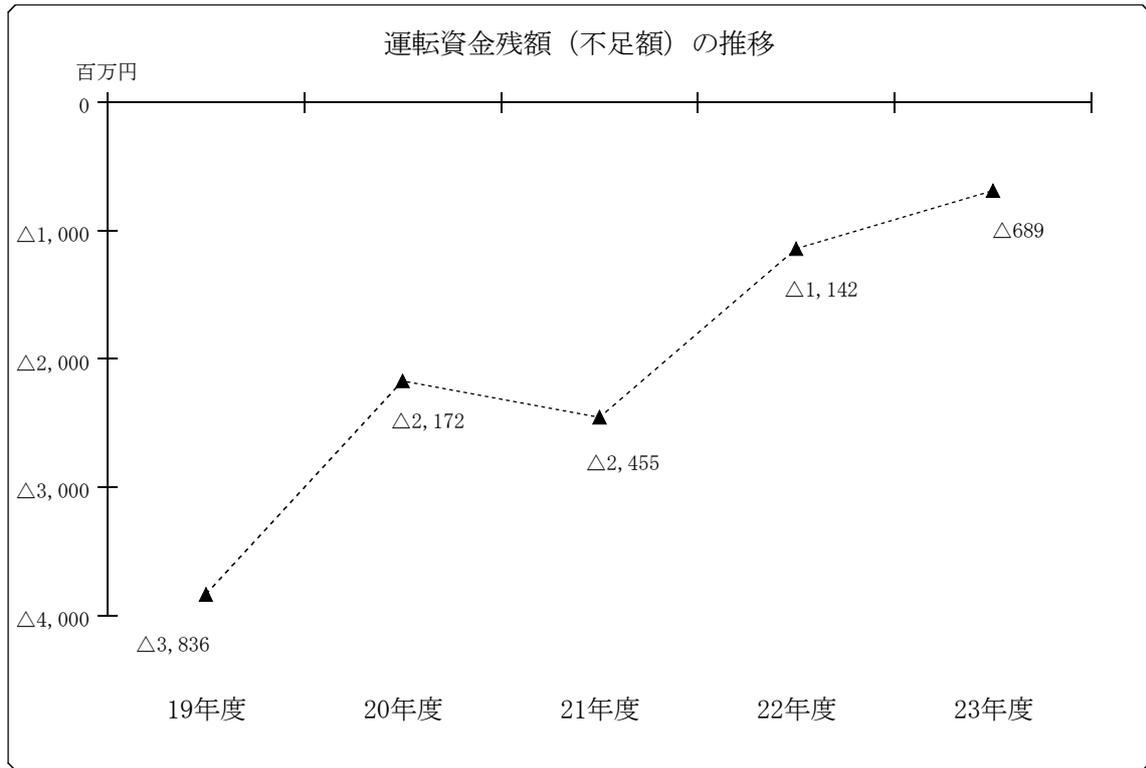
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	2,480,355,178
		減価償却費	1,326,197,325
		固定資産除却費	42,450,844
		繰延勘定償却	84,664,393
		貸付金返還義務消滅額	360,000
		消費税及び地方消費税	△862,829
		資本的収支調整額	
小 計	0	小 計	3,933,164,911
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	3,933,164,911)		
建設改良費	31,585,228	他会計負担金	905,844,805
企業債償還金	4,363,557,811	補助金	29,144,000
投資	34,750,000	貸付返還金	14,610,000
小 計	4,429,893,039	小 計	949,598,805
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足	3,480,294,234)
運転資金の増加	452,870,677		
計	4,882,763,716	計	4,882,763,716

運転資金明細表

科 目	23年度	22年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	3,162,001,790	3,129,461,342	32,540,448	
現 金 預 金	45,441,336	50,562,584		5,121,248
未 収 金	3,088,043,032	3,055,748,382	32,294,650	
貯 蔵 品	28,517,422	23,150,376	5,367,046	
流 動 負 債	3,851,205,265	4,271,535,494	420,330,229	
一 時 借 入 金	2,350,000,000	2,900,000,000	550,000,000	
未 払 金	1,440,348,056	1,317,081,708		123,266,348
前 受 金	5,040,000			5,040,000
そ の 他 流 動 負 債	55,817,209	54,453,786		1,363,423
運 転 資 金	△689,203,475	△1,142,074,152	452,870,677	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で3,933,164千円の資金剰余、資本的収支で3,480,294千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は452,870千円増加したことから、当年度末における運転資金不足額は減少し689,203千円となっている。



## 5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は2,480,355千円の黒字を生じたが、前年度繰越欠損金が10,236,929千円であったことから、当年度未処理欠損金は7,756,574千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は406,864千円の黒字であったので、2,073,490千円の増益となっており、引き続き黒字の状況を維持しているが、この増益の要因は、特別損益において、一般会計から公立病院特例債の一括繰上償還分として他会計補助金を受けたことによる増などによるものであり、当年度の経常損益では379,062千円の赤字に転じ、前年度と比較すると614,092千円悪化した。

建設改良事業については、全身麻酔装置などの医療用器械整備等を実施した。

病院事業は、地域における中核的な公的医療機関として、住民に対し良質の医療サービスを安定的・継続的に提供し、地域医療確保のために重要な役割を果たしているところであるが、近年、多くの公立病院において、経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなどの実態が見受けられ、本市においても同様に経営環境は厳しく、医療提供体制の維持は難しい状況に置かれている。

このような状況に対応するため、病院局では、函館市病院事業改革プランに定めた各種対策に取り組み、経営改善を進めてきたところであり、当年度においては、平均在院日数の短縮や急性期医療を中心とした高度医療の提供が進んだことなどの効果が現れ、患者1人1日あたりの診療収入は入院・外来ともに増加している。

しかしながら、平均在院日数の短縮は、患者1人1日あたりの診療収入の増加につながった一方で、病床利用率の低下を招き、結果的に延入院患者数が減少しており、このことが経常損益において赤字を生じた主な要因であると考えられる。

今後においても、病院事業を取り巻く経営環境はなお厳しい状況が続くと思料されることから、医師・看護師の確保やメディカルスタッフの充実、必要な医療用器械の整備などにより、急性期医療を担う病院としての診療体制を確立するほか、地域医療機関との連携を強化し、病床利用率の向上に努めるとともに、さらなる経費削減により、早期に経営の健全化を図られるよう要望する。

# 決算審査資料

# 目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	26
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	28
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	30
経営分析表 ……………	8	経営分析表 ……………	32
温 泉 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	10	比較損益計算書 ……………	34
比較貸借対照表 ……………	12	比較貸借対照表 ……………	36
費用年度別比較表 ……………	14	費用年度別比較表 ……………	38
経営分析表 ……………	16	経営分析表 ……………	40
公 共 下 水 道 事 業		各会計財務分析表 ……………	42
比較損益計算書 ……………	18		
比較貸借対照表 ……………	20		
費用年度別比較表 ……………	22		
経営分析表 ……………	24		

## [ 注 記 ]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
  - (1) 固定負債は、固定負債と借入資本金の合計である。
  - (2) 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計である。
  - (3) 分母がマイナス数値の場合、「－」表示している。
  - (4) 累積欠損金比率および不良債務比率においては、欠損金および不良債務が発生していない場合、「－」表示している。

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,790,126,491	88.8	3,840,536,452	88.6	△50,409,961
原 水 費	75,100,835	1.8	69,212,625	1.6	5,888,210
浄 水 費	547,250,897	12.8	536,564,403	12.4	10,686,494
配 水 費	265,229,427	6.2	305,892,381	7.1	△40,662,954
給 水 費	405,912,477	9.5	414,762,714	9.6	△8,850,237
業 務 費	598,109,175	14.0	623,295,021	14.4	△25,185,846
総 係 費	415,861,332	9.7	434,329,105	10.0	△18,467,773
簡 易 水 道 費	123,223,825	2.9	115,242,283	2.7	7,981,542
減 価 償 却 費	1,341,081,008	31.4	1,327,193,265	30.6	13,887,743
資 産 減 耗 費	18,357,515	0.4	14,044,655	0.3	4,312,860
営 業 外 費 用	437,320,876	10.2	461,191,634	10.6	△23,870,758
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	437,320,876	10.2	461,191,634	10.6	△23,870,758
特 別 損 失	40,398,653	0.9	34,645,756	0.8	5,752,897
過 年 度 損 益 修 正 損	40,398,653	0.9	34,645,756	0.8	5,752,897
計	4,267,846,020	100.0	4,336,373,842	100.0	△68,527,822
当 年 度 純 利 益	162,087,598		128,726,498		33,361,100
合 計	4,429,933,618		4,465,100,340		△35,166,722
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	191,763,223		69,473,725		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	353,850,821		198,200,223		
利 益 剰 余 金 処 分 額			6,437,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			191,763,223		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,408,613,862	99.5	4,450,562,841	99.7	△41,948,979
給 水 収 益	4,215,184,592	95.2	4,281,520,746	95.9	△66,336,154
他 会 計 負 担 金	177,205,330	4.0	149,292,395	3.3	27,912,935
そ の 他 営 業 収 益	16,223,940	0.4	19,749,700	0.4	△3,525,760
営 業 外 収 益	21,218,451	0.5	14,502,061	0.3	6,716,390
受取利息及び配当金	1,325,902	0.0	1,284,649	0.0	41,253
工 事 補 償 金	10,585,203	0.2	3,912,719	0.1	6,672,484
雑 収 益	9,307,346	0.2	9,304,693	0.2	2,653
特 別 利 益	101,305	0.0	35,438	0.0	65,867
過 年 度 損 益 修 正 益	101,305	0.0	35,438	0.0	65,867
合 計	4,429,933,618	100.0	4,465,100,340	100.0	△35,166,722

# 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	30,114,017,666	93.1	30,376,631,951	93.4	△262,614,285
有 形 固 定 資 産	30,091,811,666	93.0	30,354,425,951	93.3	△262,614,285
土 地	1,156,168,241	3.6	1,067,168,478	3.3	88,999,763
建 物	1,676,869,585	5.2	1,746,106,098	5.4	△69,236,513
構 築 物	23,437,524,576	72.4	23,532,792,075	72.3	△95,267,499
機 械 及 び 装 置	3,746,180,760	11.6	3,957,968,509	12.2	△211,787,749
車 両 運 搬 具	9,091,847	0.0	11,275,394	0.0	△2,183,547
工 具 器 具 及 び 備 品	28,372,078	0.1	30,547,530	0.1	△2,175,452
建 設 仮 勘 定	37,604,579	0.1	8,567,867	0.0	29,036,712
(減価償却累計額)	(24,011,755,541)	—	(22,787,616,293)	—	(1,224,139,248)
投 資	22,206,000	0.1	22,206,000	0.1	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	21,206,000	0.1	21,206,000	0.1	0
流 動 資 産	2,242,773,718	6.9	2,158,099,022	6.6	84,674,696
現 金 預 金	1,565,923,399	4.8	1,502,474,964	4.6	63,448,435
未 収 金	676,750,319	2.1	654,997,458	2.0	21,752,861
前 払 金	—	—	526,600	0.0	△526,600
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0
合 計	32,356,791,384	100.0	32,534,730,973	100.0	△177,939,589

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	357,090,694	1.1	275,644,508	0.8	81,446,186
未 払 金	333,529,299	1.0	254,993,955	0.8	78,535,344
下水道使用料預り金	17,455,215	0.1	11,471,429	0.0	5,983,786
その他流動負債	6,106,180	0.0	9,179,124	0.0	△3,072,944
資 本 金	25,499,916,137	78.8	26,150,966,571	80.4	△651,050,434
自己資本金	6,632,995,226	20.5	6,626,558,226	20.4	6,437,000
借入資本金	18,866,920,911	58.3	19,524,408,345	60.0	△657,487,434
企業債	18,866,920,911	58.3	19,524,408,345	60.0	△657,487,434
剰 余 金	6,499,784,553	20.1	6,108,119,894	18.8	391,664,659
資本剰余金	6,145,933,732	19.0	5,909,919,671	18.2	236,014,061
再評価積立金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受贈財産評価額	2,772,383,305	8.6	2,747,990,453	8.4	24,392,852
国庫補助金	907,685,786	2.8	907,685,786	2.8	0
他会計負担金	1,236,630,325	3.8	1,140,198,116	3.5	96,432,209
他会計補助金	23,086,000	0.1	23,086,000	0.1	0
工事負担金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工事補償金	781,183,174	2.4	665,994,174	2.0	115,189,000
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利益剰余金	353,850,821	1.1	198,200,223	0.6	155,650,598
当年度未処分利益剰余金	353,850,821	1.1	198,200,223	0.6	155,650,598
合 計	32,356,791,384	100.0	32,534,730,973	100.0	△177,939,589

## 費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,790,126,491	88.8	3,840,536,452	88.6
職 員 給 与 費	1,051,261,362	24.6	1,125,766,248	26.0
給 料 ・ 手 当 等	831,664,699	19.5	898,135,465	20.7
報 酬 ・ 賃 金	28,696,636	0.7	24,686,097	0.6
法 定 福 利 費	190,900,027	4.5	202,944,686	4.7
退 職 給 与 金	66,492,999	1.6	75,366,022	1.7
経 費	1,312,933,607	30.8	1,298,166,262	29.9
委 託 料	761,857,779	17.9	749,814,624	17.3
材 料 費	15,866,827	0.4	14,231,419	0.3
修 繕 費	251,052,798	5.9	249,698,124	5.8
動 力 費	47,446,107	1.1	46,253,841	1.1
燃 料 費	10,364,237	0.2	9,448,955	0.2
光 熱 水 費	6,133,120	0.1	6,159,290	0.1
薬 品 費	52,787,731	1.2	55,396,898	1.3
そ の 他	167,425,008	3.9	167,163,111	3.9
減 価 償 却 費	1,341,081,008	31.4	1,327,193,265	30.6
資 産 減 耗 費	18,357,515	0.4	14,044,655	0.3
営 業 外 費 用	437,320,876	10.2	461,191,634	10.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	437,320,876	10.2	461,191,634	10.6
特 別 損 失	40,398,653	0.9	34,645,756	0.8
合 計	4,267,846,020	100.0	4,336,373,842	100.0

**水道事業**

対前年度比較		指数（21年度＝100）	
増減額	増減率	23年度	22年度
△50,409,961	△1.3	97.1	98.4
△74,504,886	△6.6	89.8	96.2
△66,470,766	△7.4	87.8	94.8
4,010,539	16.2	135.1	116.2
△12,044,659	△5.9	94.7	100.7
△8,873,023	△11.8	58.0	65.8
14,767,345	1.1	101.2	100.0
12,043,155	1.6	102.2	100.6
1,635,408	11.5	91.1	81.7
1,354,674	0.5	102.4	101.8
1,192,266	2.6	96.8	94.4
915,282	9.7	112.6	102.6
△26,170	△0.4	89.8	90.2
△2,609,167	△4.7	105.1	110.3
261,897	0.2	96.0	95.8
13,887,743	1.0	102.7	101.6
4,312,860	30.7	127.4	97.5
△23,870,758	△5.2	92.8	97.9
△23,870,758	△5.2	92.8	97.9
5,752,897	16.6	117.2	100.5
△68,527,822	△1.6	96.8	98.3

## 經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m <sup>3</sup>
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m <sup>3</sup>
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{支払利息}) \text{ (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比較				
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
89.0	84.6	89.4	88.5	85.6
58.9	59.1	57.5	58.4	60.5
87.6	89.0	90.7	90.3	90.0
28.4	28.6	27.9	28.5	29.9
11.7	11.6	11.1	11.3	11.8
66.2	69.8	64.3	66.0	70.6
136.8	136.7	136.4	136.8	136.0
138.5	138.5	141.9	145.3	147.1
98.8	98.7	96.1	94.1	92.5
42.2	41.8	41.9	40.7	42.3
24.9	26.3	27.6	26.9	26.5
24.6	26.0	26.5	25.3	24.5

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	235,917,255	95.1	254,353,367	42.6	△18,436,112
温 泉 供 給 費	56,105,543	22.6	65,179,549	10.9	△9,074,006
公 衆 浴 場 費	113,638,017	45.8	116,080,167	19.4	△2,442,150
総 係 費	6,466,000	2.6	6,660,188	1.1	△194,188
減 価 償 却 費	56,603,624	22.8	58,492,870	9.8	△1,889,246
資 産 減 耗 費	3,104,071	1.3	7,940,593	1.3	△4,836,522
営 業 外 費 用	11,427,193	4.6	11,800,673	2.0	△373,480
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,427,193	4.6	11,800,673	2.0	△373,480
特 別 損 失	740,000	0.3	330,671,664	55.4	△329,931,664
過 年 度 損 益 修 正 損	740,000	0.3	4,420,207	0.7	△3,680,207
そ の 他 特 別 損 失	-	-	326,251,457	54.7	△326,251,457
合 計	248,084,448	100.0	596,825,704	100.0	△348,741,256

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	241,711,409	97.8	246,598,023	97.7	△4,886,614
温泉供給収益	102,157,190	41.4	103,587,161	41.1	△1,429,971
公衆浴場収益	139,237,519	56.4	142,378,262	56.4	△3,140,743
他会計負担金	288,000	0.1	560,000	0.2	△272,000
その他営業収益	28,700	0.0	72,600	0.0	△43,900
営 業 外 収 益	5,320,084	2.2	5,717,527	2.3	△397,443
他会計補助金	1,182,421	0.5	1,328,271	0.5	△145,850
雑 収 益	4,137,663	1.7	4,389,256	1.7	△251,593
計	247,031,493	100.0	252,315,550	100.0	△5,284,057
当 年 度 純 損 失	1,052,955		344,510,154		△343,457,199
合 計	248,084,448		596,825,704		△348,741,256
前年度繰越欠損金	767,136,522		527,844,359		
当年度未処理欠損金	768,189,477		872,354,513		
資本剰余金繰入額			105,217,991		
翌年度繰越欠損金			767,136,522		

# 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	874,718,851	97.5	844,072,858	96.9	30,645,993
温泉供給事業有形固定資産	449,138,652	50.1	381,768,562	43.8	67,370,090
土 地	181,192,537	20.2	181,192,537	20.8	0
建 物	9,436,047	1.1	10,235,900	1.2	△799,853
構 築 物	131,067,453	14.6	125,816,059	14.5	5,251,394
機 械 及 び 装 置	127,211,440	14.2	64,292,891	7.4	62,918,549
車 両 運 搬 具	142,500	0.0	142,500	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	88,675	0.0	0
(減価償却累計額)	(424,509,988)	—	(417,350,695)	—	(7,159,293)
公衆浴場事業有形固定資産	414,495,199	46.2	451,219,296	51.8	△36,724,097
土 地	4,024,638	0.4	4,024,638	0.5	0
建 物	343,832,282	38.3	372,992,643	42.8	△29,160,361
構 築 物	38,526,992	4.3	42,481,869	4.9	△3,954,877
機 械 及 び 装 置	27,552,985	3.1	30,945,674	3.6	△3,392,689
工 具 器 具 及 び 備 品	558,302	0.1	774,472	0.1	△216,170
(減価償却累計額)	(644,707,481)	—	(608,032,384)	—	(36,675,097)
投 資	11,085,000	1.2	11,085,000	1.3	0
出 資 金	11,085,000	1.2	11,085,000	1.3	0
流 動 資 産	22,085,543	2.5	26,561,207	3.1	△4,475,664
現 金 預 金	2,030,326	0.2	2,468,225	0.3	△437,899
未 収 金	20,055,217	2.2	24,092,982	2.8	△4,037,765
合 計	896,804,394	100.0	870,634,065	100.0	26,170,329

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度 金 額	構 成 比	2 2 年 度 金 額	構 成 比	
固 定 負 債	463,000,000	51.6	458,000,000	52.6	5,000,000
他 会 計 借 入 金	463,000,000	51.6	458,000,000	52.6	5,000,000
流 動 負 債	68,707,560	7.7	72,025,274	8.3	△3,317,714
一 時 借 入 金	20,000,000	2.2	66,000,000	7.6	△46,000,000
未 払 金	48,583,160	5.4	5,834,244	0.7	42,748,916
そ の 他 流 動 負 債	124,400	0.0	191,030	0.0	△66,630
資 本 金	1,130,417,539	126.0	1,104,876,541	126.9	25,540,998
自 己 資 本 金	700,708,110	78.1	700,708,110	80.5	0
借 入 資 本 金	429,709,429	47.9	404,168,431	46.4	25,540,998
企 業 債	429,709,429	47.9	404,168,431	46.4	25,540,998
剰 余 金	△765,320,705	△85.3	△764,267,750	△87.8	△1,052,955
資 本 剰 余 金	2,868,772	0.3	108,086,763	12.4	△105,217,991
再 評 価 積 立 金	557,223	0.1	557,223	0.1	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.1	1,167,049	0.1	0
他 会 計 補 助 金	—	—	99,689,741	11.5	△99,689,741
工 事 負 担 金	1,144,500	0.1	1,144,500	0.1	0
寄 付 金	—	—	5,528,250	0.6	△5,528,250
欠 損 金	768,189,477	85.7	872,354,513	100.2	△104,165,036
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	768,189,477	85.7	872,354,513	100.2	△104,165,036
合 計	896,804,394	100.0	870,634,065	100.0	26,170,329

## 費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	235,917,255	95.1	254,353,367	42.6
職 員 給 与 費	37,497,999	15.1	47,873,542	8.0
給 料 ・ 手 当 等	28,681,886	11.6	37,202,387	6.2
報 酬 ・ 賃 金	1,754,366	0.7	1,747,927	0.3
法 定 福 利 費	7,061,747	2.8	8,923,228	1.5
経 費	138,711,561	55.9	140,046,362	23.5
委 託 料	78,731,808	31.7	81,367,877	13.6
材 料 費	1,406,909	0.6	558,740	0.1
修 繕 費	3,743,339	1.5	4,582,540	0.8
動 力 費	14,589,136	5.9	12,801,526	2.1
燃 料 費	24,568,605	9.9	21,604,980	3.6
光 熱 水 費	7,700,545	3.1	7,838,287	1.3
薬 品 費	960,000	0.4	960,000	0.2
そ の 他	7,011,219	2.8	10,332,412	1.7
減 価 償 却 費	56,603,624	22.8	58,492,870	9.8
資 産 減 耗 費	3,104,071	1.3	7,940,593	1.3
営 業 外 費 用	11,427,193	4.6	11,800,673	2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,427,193	4.6	11,800,673	2.0
特 別 損 失	740,000	0.3	330,671,664	55.4
合 計	248,084,448	100.0	596,825,704	100.0

**温泉事業**

対前年度比較		指数(21年度=100)	
増減額	増減率	23年度	22年度
△18,436,112	△7.2	72.9	78.6
△10,375,543	△21.7	66.5	84.9
△8,520,501	△22.9	65.1	84.4
6,439	0.4	89.6	89.3
△1,861,481	△20.9	68.1	86.1
△1,334,801	△1.0	76.0	76.7
△2,636,069	△3.2	77.1	79.7
848,169	151.8	227.1	90.2
△839,201	△18.3	38.4	47.0
1,787,610	14.0	107.1	94.0
2,963,625	13.7	83.5	73.4
△137,742	△1.8	50.3	51.2
0	0.0	121.8	121.8
△3,321,193	△32.1	64.3	94.7
△1,889,246	△3.2	68.7	71.0
△4,836,522	△60.9	135.1	345.6
△373,480	△3.2	74.6	77.0
△373,480	△3.2	74.6	77.0
△329,931,664	△99.8	皆増	皆増
△348,741,256	△58.4	73.2	176.1

## 経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温泉供給事業費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益 + バッテリーカー使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比		較		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
65.2	65.4	65.4	65.4	65.2
54.7	58.7	53.0	66.5	63.0
408,321	418,760	445,386	447,375	467,893
1,081	1,104	1,175	1,228	1,332
—	—	45,336	46,334	64,420
—	—	179	180	249

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	3,780,022,923	70.4	3,759,513,063	69.3	20,509,860
管 渠 費	316,371,763	5.9	357,682,393	6.6	△41,310,630
ポ ン プ 場 費	159,638,095	3.0	164,945,800	3.0	△5,307,705
処 理 場 費	611,281,066	11.4	610,916,464	11.3	364,602
水 質 指 導 費	27,792,105	0.5	27,650,670	0.5	141,435
普 及 促 進 費	58,310,712	1.1	70,507,106	1.3	△12,196,394
業 務 費	132,432,085	2.5	124,098,875	2.3	8,333,210
総 係 費	326,907,382	6.1	238,689,751	4.4	88,217,631
流 域 下 水 道 管 理 費	394,158,362	7.3	390,385,242	7.2	3,773,120
減 価 償 却 費	1,748,520,898	32.6	1,736,885,634	32.0	11,635,264
資 産 減 耗 費	4,610,455	0.1	37,751,128	0.7	△33,140,673
営 業 外 費 用	1,541,180,761	28.7	1,608,103,221	29.7	△66,922,460
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,530,550,060	28.5	1,592,475,797	29.4	△61,925,737
雑 支 出	10,630,701	0.2	15,627,424	0.3	△4,996,723
特 別 損 失	47,057,934	0.9	55,151,923	1.0	△8,093,989
過 年 度 損 益 修 正 損	47,055,630	0.9	55,145,353	1.0	△8,089,723
そ の 他 特 別 損 失	2,304	0.0	6,570	0.0	△4,266
計	5,368,261,618	100.0	5,422,768,207	100.0	△54,506,589
当 年 度 純 利 益	547,163,337		602,132,805		△54,969,468
合 計	5,915,424,955		6,024,901,012		△109,476,057
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,001,012,771		718,568,966		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,548,176,108		1,320,701,771		
利 益 剰 余 金 処 分 額			319,689,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,001,012,771		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,906,555,212	99.9	5,986,214,222	99.4	△79,659,010
下 水 道 使 用 料	4,459,227,135	75.4	4,561,698,237	75.7	△102,471,102
他 会 計 負 担 金	1,380,899,937	23.3	1,358,272,385	22.5	22,627,552
そ の 他 営 業 収 益	66,428,140	1.1	66,243,600	1.1	184,540
営 業 外 収 益	8,780,543	0.1	11,174,290	0.2	△2,393,747
受 取 利 息 及 び 配 当 金	446,442	0.0	302,342	0.0	144,100
他 会 計 補 助 金	—	—	97,000	0.0	△97,000
雑 収 益	8,334,101	0.1	10,774,948	0.2	△2,440,847
特 別 利 益	89,200	0.0	27,512,500	0.5	△27,423,300
他 会 計 補 助 金	—	—	27,000,000	0.4	△27,000,000
固 定 資 産 売 却 益	—	—	512,500	0.0	△512,500
過 年 度 損 益 修 正 益	89,200	0.0	—	—	89,200
合 計	5,915,424,955	100.0	6,024,901,012	100.0	△109,476,057

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	142,941,655,996	98.8	143,084,787,100	99.0	△143,131,104
有形固定資産	139,082,369,469	96.2	139,147,200,893	96.3	△64,831,424
土地	1,566,163,019	1.1	1,564,510,297	1.1	1,652,722
建物	3,697,516,417	2.6	3,752,362,451	2.6	△54,846,034
構築物	117,780,991,603	81.4	118,404,879,167	81.9	△623,887,564
機械及び装置	14,947,698,447	10.3	14,901,017,901	10.3	46,680,546
車両運搬具	8,445,878	0.0	10,232,902	0.0	△1,787,024
工具器具及び備品	53,981,034	0.0	55,447,598	0.0	△1,466,564
建設仮勘定	1,027,573,071	0.7	458,750,577	0.3	568,822,494
(減価償却累計額)	(24,001,779,198)	—	(22,392,241,513)	—	(1,609,537,685)
無形固定資産	3,776,887,907	2.6	3,822,658,567	2.6	△45,770,660
地上権	20,753,645	0.0	25,155,268	0.0	△4,401,623
施設利用権	3,756,134,262	2.6	3,797,503,299	2.6	△41,369,037
投資	82,398,620	0.1	114,927,640	0.1	△32,529,020
出資金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長期貸付金	72,471,620	0.1	105,000,640	0.1	△32,529,020
流 動 資 産	1,673,258,889	1.2	1,449,064,187	1.0	224,194,702
現金預金	1,024,854,268	0.7	665,011,423	0.5	359,842,845
未収金	630,949,406	0.4	753,655,335	0.5	△122,705,929
前払金	—	—	18,926,000	0.0	△18,926,000
他会計保管下水道使用料	17,455,215	0.0	11,471,429	0.0	5,983,786
合 計	144,614,914,885	100.0	144,533,851,287	100.0	81,063,598

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	8,667,054,000	6.0	7,568,822,000	5.2	1,098,232,000
企 業 債	8,667,054,000	6.0	7,568,822,000	5.2	1,098,232,000
流 動 負 債	518,270,871	0.4	377,686,798	0.3	140,584,073
未 払 金	515,791,114	0.4	375,238,370	0.3	140,552,744
その他流動負債	2,479,757	0.0	2,448,428	0.0	31,329
資 本 金	56,108,064,614	38.8	58,440,587,982	40.4	△2,332,523,368
自 己 資 本 金	800,437,392	0.6	480,748,392	0.3	319,689,000
借 入 資 本 金	55,307,627,222	38.2	57,959,839,590	40.1	△2,652,212,368
企 業 債	55,307,627,222	38.2	57,959,839,590	40.1	△2,652,212,368
剰 余 金	79,321,525,400	54.9	78,146,754,507	54.1	1,174,770,893
資 本 剰 余 金	77,773,349,292	53.8	76,826,052,736	53.2	947,296,556
受贈財産評価額	18,804,863,282	13.0	18,524,189,560	12.8	280,673,722
国庫負担金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国庫補助金	42,533,498,464	29.4	42,121,080,962	29.1	412,417,502
北海道補助金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受益者負担金	6,364,498,408	4.4	6,344,226,763	4.4	20,271,645
他会計負担金	6,992,421,066	4.8	6,759,400,379	4.7	233,020,687
他会計補助金	66,666,667	0.0	66,666,667	0.0	0
工事負担金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工事補償金	49,627,118	0.0	48,714,118	0.0	913,000
北海道代行事業資本剰余金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
その他資本剰余金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利益剰余金	1,548,176,108	1.1	1,320,701,771	0.9	227,474,337
当年度未処分利益剰余金	1,548,176,108	1.1	1,320,701,771	0.9	227,474,337
合 計	144,614,914,885	100.0	144,533,851,287	100.0	81,063,598

## 費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,780,022,923	70.4	3,759,513,063	69.3
職 員 給 与 費	476,858,186	8.9	518,557,495	9.6
給 料 ・ 手 当 等	380,927,244	7.1	410,542,688	7.6
報 酬 ・ 賃 金	5,900,471	0.1	11,632,268	0.2
法 定 福 利 費	90,030,471	1.7	96,382,539	1.8
退 職 給 与 金	116,400,729	2.2	22,351,997	0.4
経 費	1,433,632,655	26.7	1,443,966,809	26.6
委 託 料	391,768,764	7.3	398,902,143	7.4
材 料 費	24,638,192	0.5	14,584,470	0.3
修 繕 費	277,829,673	5.2	316,375,806	5.8
動 力 費	127,405,825	2.4	118,839,844	2.2
燃 料 費	10,067,475	0.2	10,131,585	0.2
光 熱 水 費	15,821,780	0.3	17,712,390	0.3
薬 品 費	52,577,494	1.0	57,982,939	1.1
流 域 下 水 道 負 担 金	392,339,095	7.3	388,930,619	7.2
そ の 他	141,184,357	2.6	120,507,013	2.2
減 価 償 却 費	1,748,520,898	32.6	1,736,885,634	32.0
資 産 減 耗 費	4,610,455	0.1	37,751,128	0.7
営 業 外 費 用	1,541,180,761	28.7	1,608,103,221	29.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,530,550,060	28.5	1,592,475,797	29.4
雑 支 出	10,630,701	0.2	15,627,424	0.3
特 別 損 失	47,057,934	0.9	55,151,923	1.0
合 計	5,368,261,618	100.0	5,422,768,207	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(21年度=100)	
増減額	増減率	23年度	22年度
20,509,860	0.5	96.7	96.2
△41,699,309	△8.0	79.1	86.0
△29,615,444	△7.2	81.4	87.7
△5,731,797	△49.3	19.8	39.0
△6,352,068	△6.6	85.8	91.8
94,048,732	420.8	164.6	31.6
△10,334,154	△0.7	96.1	96.8
△7,133,379	△1.8	104.8	106.7
10,053,722	68.9	42.4	25.1
△38,546,133	△12.2	83.3	94.9
8,565,981	7.2	105.1	98.0
△64,110	△0.6	88.9	89.5
△1,890,610	△10.7	75.6	84.6
△5,405,445	△9.3	103.9	114.5
3,408,476	0.9	99.8	99.0
20,677,344	17.2	109.5	93.5
11,635,264	0.7	101.8	101.1
△33,140,673	△87.8	17.8	145.9
△66,922,460	△4.2	80.5	84.0
△61,925,737	△3.9	80.4	83.6
△4,996,723	△32.0	105.9	155.7
△8,093,989	△14.7	113.9	133.5
△54,506,589	△1.0	91.5	92.5

## 經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済戸数 (戸)}}{\text{処理区域内戸数 (戸)}} \times 100$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費+企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%

公共下水道事業

比較				
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
89.6	89.6	89.4	89.4	89.2
93.0	92.5	91.3	90.9	90.5
99.3	91.2	94.0	93.3	94.8
77.5	79.6	79.2	76.0	79.3
77.6	77.4	77.7	81.8	79.6
157.1	159.4	159.4	160.8	161.6
121.2	120.9	128.1	135.2	142.9
56.8	56.4	60.1	59.7	58.5
64.3	64.5	68.1	75.5	84.3
129.6	131.8	124.4	118.9	113.1
7.1	7.5	8.4	8.3	8.2
9.2	9.9	10.5	9.9	9.2

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,208,900,062	97.1	1,183,017,874	96.6	25,882,188
線 路 保 存 費	157,812,170	12.7	151,581,116	12.4	6,231,054
電 路 保 存 費	56,415,934	4.5	47,943,696	3.9	8,472,238
車 両 保 存 費	210,549,839	16.9	182,984,796	14.9	27,565,043
電 車 運 転 費	342,242,882	27.5	339,653,797	27.7	2,589,085
運 輸 管 理 費	196,769,005	15.8	187,250,857	15.3	9,518,148
一 般 管 理 費	98,983,224	8.0	114,326,468	9.3	△15,343,244
減 価 償 却 費	146,127,008	11.7	159,277,144	13.0	△13,150,136
営 業 外 費 用	35,733,596	2.9	41,049,200	3.4	△5,315,604
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,388,161	2.2	32,323,135	2.6	△4,934,974
雑 支 出	8,345,435	0.7	8,726,065	0.7	△380,630
計	1,244,633,658	100.0	1,224,067,074	100.0	20,566,584
当 年 度 純 利 益	76,410,641		155,230,534		△78,819,893
合 計	1,321,044,299		1,379,297,608		△58,253,309
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,095,012,725		2,250,243,259		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,018,602,084		2,095,012,725		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			2,095,012,725		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	950,449,514	71.9	980,700,835	71.1	△30,251,321
運 輸 収 益	901,305,709	68.2	925,823,760	67.1	△24,518,051
運 輸 雑 収 益	49,143,805	3.7	54,877,075	4.0	△5,733,270
営 業 外 収 益	285,594,785	21.6	280,596,773	20.3	4,998,012
他 会 計 負 担 金	82,037,000	6.2	80,648,600	5.8	1,388,400
他 会 計 補 助 金	200,569,661	15.2	196,852,940	14.3	3,716,721
雑 収 益	2,988,124	0.2	3,095,233	0.2	△107,109
特 別 利 益	85,000,000	6.4	118,000,000	8.6	△33,000,000
他 会 計 補 助 金	85,000,000	6.4	118,000,000	8.6	△33,000,000
合 計	1,321,044,299	100.0	1,379,297,608	100.0	△58,253,309

# 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,164,279,230	94.2	2,133,162,221	95.3	31,117,009
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,164,037,230	94.2	2,132,920,221	95.3	31,117,009
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建 物	160,868,432	7.0	168,852,584	7.5	△7,984,152
線 路 設 備	1,344,387,687	58.5	1,313,135,111	58.7	31,252,576
電 路 設 備	58,267,198	2.5	57,907,092	2.6	360,106
そ の 他 構 築 物	418,405	0.0	427,092	0.0	△8,687
車 両	411,430,954	17.9	382,336,821	17.1	29,094,133
機 械 及 び 装 置	173,332,365	7.5	194,620,174	8.7	△21,287,809
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,556,889	0.3	7,866,047	0.4	△309,158
(減価償却累計額)	(4,045,632,266)	—	(3,937,835,755)	—	(107,796,511)
投 資	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	133,545,706	5.8	105,383,338	4.7	28,162,368
現 金 預 金	13,182,742	0.6	18,475,005	0.8	△5,292,263
未 収 金	58,496,186	2.5	31,657,797	1.4	26,838,389
貯 蔵 品	61,547,132	2.7	54,745,039	2.4	6,802,093
前 払 費 用	319,646	0.0	505,497	0.0	△185,851
合 計	2,297,824,936	100.0	2,238,545,559	100.0	59,279,377

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	988,414,523	43.0	1,084,877,316	48.5	△96,462,793
一 時 借 入 金	864,000,000	37.6	960,000,000	42.9	△96,000,000
未 払 金	105,597,628	4.6	114,069,576	5.1	△8,471,948
前 受 金	5,543,475	0.2	6,977,975	0.3	△1,434,500
そ の 他 流 動 負 債	13,273,420	0.6	3,829,765	0.2	9,443,655
資 本 金	1,669,320,079	72.6	1,716,037,261	76.7	△46,717,182
自 己 資 本 金	382,656,904	16.7	382,656,904	17.1	0
借 入 資 本 金	1,286,663,175	56.0	1,333,380,357	59.6	△46,717,182
企 業 債	1,286,663,175	56.0	1,333,380,357	59.6	△46,717,182
剰 余 金	△359,909,666	△15.7	△562,369,018	△25.1	202,459,352
資 本 剰 余 金	1,658,692,418	72.2	1,532,643,707	68.5	126,048,711
受 贈 財 産 評 価 額	146,571,042	6.4	146,571,042	6.5	0
国 庫 補 助 金	216,398,196	9.4	178,636,483	8.0	37,761,713
他 会 計 補 助 金	1,219,288,830	53.1	1,131,001,832	50.5	88,286,998
工 事 負 担 金	76,434,350	3.3	76,434,350	3.4	0
欠 損 金	2,018,602,084	87.8	2,095,012,725	93.6	△76,410,641
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,018,602,084	87.8	2,095,012,725	93.6	△76,410,641
合 計	2,297,824,936	100.0	2,238,545,559	100.0	59,279,377

## 費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,208,900,062	97.1	1,183,017,874	96.6
職 員 給 与 費	599,365,752	48.2	595,442,640	48.6
給 料 ・ 手 当 等	393,939,249	31.7	397,113,837	32.4
報 酬 ・ 賃 金	105,820,388	8.5	100,906,960	8.2
法 定 福 利 費	99,606,115	8.0	97,421,843	8.0
退 職 給 与 金	51,257,232	4.1	27,098,887	2.2
経 費	389,711,709	31.3	383,658,347	31.3
修 繕 費	227,649,327	18.3	224,653,418	18.4
除 雪 費	36,263,507	2.9	28,285,910	2.3
乗 車 券 費	5,180,586	0.4	5,201,450	0.4
動 力 費	48,668,272	3.9	47,260,295	3.9
賃 借 料	8,589,173	0.7	8,174,859	0.7
そ の 他	63,360,844	5.1	70,082,415	5.7
固 定 資 産 除 却 費	22,438,361	1.8	17,540,856	1.4
減 価 償 却 費	146,127,008	11.7	159,277,144	13.0
営 業 外 費 用	35,733,596	2.9	41,049,200	3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,388,161	2.2	32,323,135	2.6
雑 支 出	8,345,435	0.7	8,726,065	0.7
合 計	1,244,633,658	100.0	1,224,067,074	100.0

**交 通 事 業**

対前年度比較		指数(21年度=100)	
増減額	増減率	23年度	22年度
25,882,188	2.2	103.2	101.0
3,923,112	0.7	96.8	96.1
△3,174,588	△0.8	96.0	96.8
4,913,428	4.9	94.6	90.2
2,184,272	2.2	102.4	100.2
24,158,345	89.1	122.5	64.8
6,053,362	1.6	106.0	104.3
2,995,909	1.3	105.4	104.1
7,977,597	28.2	129.8	101.2
△20,864	△0.4	96.7	97.1
1,407,977	3.0	98.8	95.9
414,314	5.1	98.4	93.6
△6,721,571	△9.6	104.7	115.8
4,897,505	27.9	196.1	153.3
△13,150,136	△8.3	111.9	122.0
△5,315,604	△12.9	76.5	87.8
△4,934,974	△15.3	70.1	82.8
△380,630	△4.4	108.8	113.7
20,566,584	1.7	102.2	100.5

## 經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	k m
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用-受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	k m
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交 通 事 業

比		較		
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
69.8	72.7	77.6	75.2	73.8
698	688	647	705	733
123.4	118.3	123.0	123.3	124.9
110,278	109,087	102,888	108,924	115,133
894	922	837	883	921
1,234	1,220	1,093	1,079	1,145
26,535.7	26,412.7	28,569.4	28,622.3	26,532.5
6.6	6.6	6.5	6.1	6.0
5.9	5.9	5.8	5.6	5.4
142	141	141	142	142
23,718,571	24,363,783	23,899,023	25,281,516	24,449,365
150,040	153,572	150,271	163,534	155,733
66.5	64.3	66.5	61.5	60.5
63.1	60.7	63.2	58.5	57.9

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業費用	15,843,153,786	86.6	15,402,644,318	86.2	440,509,468
給与費用	7,632,358,187	41.7	7,434,965,185	41.6	197,393,002
材料費	4,334,506,502	23.7	4,120,491,767	23.1	214,014,735
経費	2,538,124,689	13.9	2,469,008,794	13.8	69,115,895
減価償却費	1,235,590,024	6.8	1,324,645,905	7.4	△89,055,881
資産減耗費	39,352,174	0.2	827,000	0.0	38,525,174
研究研修費	63,222,210	0.3	52,705,667	0.3	10,516,543
恵山病院医業費用	682,584,393	3.7	714,489,934	4.0	△31,905,541
給与費用	457,509,701	2.5	477,768,034	2.7	△20,258,333
材料費	64,358,539	0.4	71,701,291	0.4	△7,342,752
経費	104,475,115	0.6	106,832,763	0.6	△2,357,648
減価償却費	54,475,429	0.3	57,372,661	0.3	△2,897,232
資産減耗費	887,500	0.0	—	—	887,500
研究研修費	878,109	0.0	815,185	0.0	62,924
南茅部病院医業費用	657,971,417	3.6	578,919,787	3.2	79,051,630
給与費用	443,119,012	2.4	356,045,642	2.0	87,073,370
材料費	70,382,951	0.4	78,963,331	0.4	△8,580,380
経費	118,611,977	0.6	118,334,431	0.7	277,546
減価償却費	22,138,131	0.1	23,786,495	0.1	△1,648,364
資産減耗費	2,211,170	0.0	195,700	0.0	2,015,470
研究研修費	1,508,176	0.0	1,594,188	0.0	△86,012
高等看護学院費用	134,914,806	0.7	140,939,832	0.8	△6,025,026
給与費用	101,917,284	0.6	105,938,257	0.6	△4,020,973
経費	16,149,035	0.1	17,062,414	0.1	△913,379
減価償却費	13,993,741	0.1	14,736,905	0.1	△743,164
資産減耗費	—	—	6,980	0.0	△6,980
研究研修費	2,854,746	0.0	3,195,276	0.0	△340,530
医業外費用	911,793,727	5.0	925,361,156	5.2	△13,567,429
支払利息及び企業債取扱諸費	476,841,008	2.6	505,048,078	2.8	△28,207,070
患者外給食材料費	586,210	0.0	840,904	0.0	△254,694
繰延勘定償却	84,664,393	0.5	85,134,219	0.5	△469,826
雑損失	349,702,116	1.9	334,337,955	1.9	15,364,161
特別損失	66,806,536	0.4	108,625,016	0.6	△41,818,480
修学資金貸付金返還義務消滅額	360,000	0.0	16,200,000	0.1	△15,840,000
過年度損益修正損	66,446,536	0.4	89,430,016	0.5	△22,983,480
固定資産売却損	—	—	2,995,000	0.0	△2,995,000
合 計	18,297,224,665	100.0	17,870,980,043	100.0	426,244,622
当年度純利益	2,480,355,178		406,864,916		2,073,490,262
合 計	20,777,579,843		18,277,844,959		2,499,734,884
前年度繰越欠損金	10,236,929,356		11,581,466,637		
当年度未処理欠損金	7,756,574,178		11,174,601,721		
資本剰余金繰入額			937,672,365		
翌年度繰越欠損金			10,236,929,356		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業収益	14,933,626,390	71.9	15,035,874,950	82.3	△102,248,560
入院収益	11,499,214,776	55.3	11,610,979,947	63.5	△111,765,171
外来収益	3,240,040,140	15.6	3,224,303,800	17.6	15,736,340
その他医業収益	194,371,474	0.9	200,591,203	1.1	△6,219,729
恵山病院医業収益	514,336,847	2.5	532,246,299	2.9	△17,909,452
入院収益	404,389,448	1.9	424,419,443	2.3	△20,029,995
外来収益	100,545,176	0.5	97,090,570	0.5	3,454,606
その他医業収益	9,402,223	0.0	10,736,286	0.1	△1,334,063
南茅部病院医業収益	391,791,057	1.9	396,612,753	2.2	△4,821,696
入院収益	255,298,151	1.2	252,218,234	1.4	3,079,917
外来収益	126,872,621	0.6	134,661,414	0.7	△7,788,793
その他医業収益	9,620,285	0.0	9,733,105	0.1	△112,820
高等看護学院収益	74,066,000	0.4	72,106,800	0.4	1,959,200
高等看護学院収益	74,066,000	0.4	72,106,800	0.4	1,959,200
医業外収益	1,937,534,935	9.3	1,960,543,397	10.7	△23,008,462
他会計負担金	1,298,841,831	6.3	1,222,527,167	6.7	76,314,664
他会計補助金	356,699,000	1.7	507,177,000	2.8	△150,478,000
補助金	145,085,442	0.7	82,256,268	0.5	62,829,174
患者外給食収益	814,857	0.0	972,333	0.0	△157,476
その他医業外収益	136,093,805	0.7	147,610,629	0.8	△11,516,824
特別利益	2,926,224,614	14.1	280,460,760	1.5	2,645,763,854
他会計補助金	2,926,100,000	14.1	280,000,000	1.5	2,646,100,000
過年度損益修正益	124,614	0.0	460,760	0.0	△336,146
合 計	20,777,579,843	100.0	18,277,844,959	100.0	2,499,734,884

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,849,929,075	83.7	21,184,312,497	84.4	△1,334,383,422
有 形 固 定 資 産	19,734,381,075	83.2	21,088,544,497	84.0	△1,354,163,422
土 地	2,393,211,794	10.1	2,393,211,794	9.5	0
建 物	15,850,371,920	66.8	16,778,335,723	66.8	△927,963,803
構 築 物	88,330,319	0.4	119,638,643	0.5	△31,308,324
医 療 用 器 械 備 品	1,250,221,166	5.3	1,643,351,364	6.5	△393,130,198
そ の 他 器 械 備 品	140,493,126	0.6	142,254,223	0.6	△1,761,097
車 両	5,245,750	0.0	5,245,750	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	6,507,000	0.0	6,507,000	0.0	0
(減価償却累計額)	(17,161,615,172)	—	(16,614,148,214)	—	(547,466,958)
投 資	115,548,000	0.5	95,768,000	0.4	19,780,000
投 資 有 価 証 券	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	113,400,000	0.5	93,620,000	0.4	19,780,000
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
流 動 資 産	3,162,001,790	13.3	3,129,461,342	12.5	32,540,448
現 金 預 金	45,441,336	0.2	50,562,584	0.2	△5,121,248
未 収 金	3,088,043,032	13.0	3,055,748,382	12.2	32,294,650
貯 蔵 品	28,517,422	0.1	23,150,376	0.1	5,367,046
繰 延 勘 定	702,041,645	3.0	785,234,922	3.1	△83,193,277
控除対象外消費税額	702,041,645	3.0	785,234,922	3.1	△83,193,277
合 計	23,713,972,510	100.0	25,099,008,761	100.0	△1,385,036,251

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 3 年 度		2 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	300,000,000	1.3	3,226,100,000	12.9	△2,926,100,000
企 業 債	0	0.0	2,926,100,000	11.7	△2,926,100,000
他 会 計 借 入 金	300,000,000	1.3	300,000,000	1.2	0
流 動 負 債	3,851,205,265	16.2	4,271,535,494	17.0	△420,330,229
一 時 借 入 金	2,350,000,000	9.9	2,900,000,000	11.6	△550,000,000
未 払 金	1,440,348,056	6.1	1,317,081,708	5.2	123,266,348
前 受 金	5,040,000	0.0	—	—	5,040,000
そ の 他 流 動 負 債	55,817,209	0.2	54,453,786	0.2	1,363,423
資 本 金	23,583,402,516	99.4	25,020,860,327	99.7	△1,437,457,811
自 己 資 本 金	2,799,167,981	11.8	2,799,167,981	11.2	0
借 入 資 本 金	20,784,234,535	87.6	22,221,692,346	88.5	△1,437,457,811
企 業 債	20,784,234,535	87.6	22,221,692,346	88.5	△1,437,457,811
剰 余 金	△4,020,635,271	△17.0	△7,419,487,060	△29.6	3,398,851,789
資 本 剰 余 金	3,735,938,907	15.8	3,755,114,661	15.0	△19,175,754
受 贈 財 産 評 価 額	43,263,264	0.2	43,263,264	0.2	0
補 助 金	2,485,473,874	10.5	2,471,956,692	9.8	13,517,182
他 会 計 負 担 金	904,979,429	3.8	937,672,365	3.7	△32,692,936
他 会 計 補 助 金	132,861,840	0.6	132,861,840	0.5	0
寄 付 金	169,360,500	0.7	169,360,500	0.7	0
欠 損 金	7,756,574,178	32.7	11,174,601,721	44.5	△3,418,027,543
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,756,574,178	32.7	11,174,601,721	44.5	△3,418,027,543
合 計	23,713,972,510	100.0	25,099,008,761	100.0	△1,385,036,251

## 費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 3 年 度		2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	17,183,709,596	93.9	16,696,054,039	93.4
職 員 給 与 費	8,011,064,773	43.8	7,906,755,281	44.2
給 料 ・ 手 当 等	6,125,595,469	33.5	6,054,103,024	33.9
報 酬 ・ 賃 金	676,129,730	3.7	675,326,851	3.8
法 定 福 利 費	1,209,339,574	6.6	1,177,325,406	6.6
退 職 給 与 金	521,922,127	2.9	362,023,580	2.0
材 料 費	4,469,247,992	24.4	4,271,156,389	23.9
薬 品 費	2,485,669,501	13.6	2,507,466,843	14.0
診 療 材 料 費	1,838,664,239	10.0	1,622,475,181	9.1
患 者 給 食 費	125,244,451	0.7	131,054,456	0.7
医 療 用 消 耗 備 品 費	19,669,801	0.1	10,159,909	0.1
経 費	2,761,211,781	15.1	2,694,175,988	15.1
委 託 料	1,603,831,001	8.8	1,599,045,358	8.9
光 熱 水 費	135,537,217	0.7	133,702,462	0.7
燃 料 費	209,379,188	1.1	198,724,065	1.1
修 繕 費	137,816,656	0.8	124,906,490	0.7
そ の 他	674,647,719	3.7	637,797,613	3.6
減 価 償 却 費	1,312,203,584	7.2	1,405,805,061	7.9
資 産 減 耗 費	42,450,844	0.2	1,022,700	0.0
研 究 研 修 費	65,608,495	0.4	55,115,040	0.3
高等看護学院費用	134,914,806	0.7	140,939,832	0.8
医 業 外 費 用	911,793,727	5.0	925,361,156	5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	476,841,008	2.6	505,048,078	2.8
患 者 外 給 食 材 料 費	586,210	0.0	840,904	0.0
繰 延 勘 定 償 却	84,664,393	0.5	85,134,219	0.5
雑 損 失	349,702,116	1.9	334,337,955	1.9
特 別 損 失	66,806,536	0.4	108,625,016	0.6
合 計	18,297,224,665	100.0	17,870,980,043	100.0

病院事業

対前年度比較		指数（21年度＝100）	
増減額	増減率	23年度	22年度
487,655,557	2.9	101.4	98.5
104,309,492	1.3	104.3	102.9
71,492,445	1.2	102.5	101.3
802,879	0.1	110.3	110.1
32,014,168	2.7	110.3	107.4
159,898,547	44.2	114.0	79.1
198,091,603	4.6	98.0	93.6
△21,797,342	△0.9	89.5	90.3
216,189,058	13.3	111.6	98.5
△5,810,005	△4.4	99.0	103.6
9,509,892	93.6	183.6	94.9
67,035,793	2.5	102.0	99.5
4,785,643	0.3	96.4	96.2
1,834,755	1.4	105.2	103.8
10,655,123	5.4	114.7	108.9
12,910,166	10.3	114.9	104.2
36,850,106	5.8	110.0	104.0
△93,601,477	△6.7	90.0	96.5
41,428,144	激増	243.2	5.9
10,493,455	19.0	116.5	97.9
△6,025,026	△4.3	103.2	107.8
△13,567,429	△1.5	94.0	95.4
△28,207,070	△5.6	89.1	94.3
△254,694	△30.3	54.3	77.9
△469,826	△0.6	98.6	99.2
15,364,161	4.6	100.6	96.1
△41,818,480	△38.5	91.8	149.3
426,244,622	2.4	101.0	98.6

## 經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数 (人)}}{\text{年延病床数 (床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (人)}}{\text{年延一般病床数 (床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (人)}}{\text{年延療養病床数 (床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数 (人)}}{\text{年延結核病床数 (床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数 (人)}}{\text{年延精神病床数 (床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数 (人)}}{\text{年延感染症病床数 (床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数 (人)}}{\text{年延入院患者数 (人)}} \times 100$	%
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{診 療 収 益 (外来+入院) (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (外来+入院) (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 外 来 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 + 委 託 料 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投 薬 用 薬 品 費 (円)}}{\text{投 薬 料 収 入 (円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注 射 用 薬 品 費 (円)}}{\text{注 射 料 収 入 (円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%

病院事業

比		較		
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
72.2	75.6	74.3	72.2	72.6
78.2	82.1	79.5	74.8	81.9
65.8	65.4	70.3	66.2	68.4
3.5	6.5	15.1	14.1	21.4
64.0	67.5	67.0	82.3	50.2
0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
150.2	147.5	146.3	146.5	141.0
27,710	27,037	25,985	23,767	21,317
53,950	52,226	50,216	46,204	39,035
10,242	9,959	9,426	8,452	8,748
28,088	27,417	26,361	24,208	21,681
30,472	28,673	29,713	29,534	26,501
7,703	7,110	7,780	7,194	6,632
1,235	1,213	1,223	1,249	1,189
556	557	546	548	551
115.0	109.7	108.0	90.7	81.9
174.0	176.0	170.8	148.1	81.2
27.8	26.3	29.9	30.3	31.1
25.3	24.8	26.2	24.4	25.0
51.3	50.2	51.9	56.1	56.4
50.6	49.5	51.1	55.0	55.5

## 各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	23	93.1	97.5	98.8	94.2	83.7
	22	93.4	96.9	99.0	95.3	84.4
	21	94.2	97.5	99.1	93.5	85.2
	20	94.5	97.6	99.3	93.7	85.8
	19	94.4	97.9	99.3	95.8	86.7
2 流動資産構成比率	23	6.9	2.5	1.2	5.8	13.3
	22	6.6	3.1	1.0	4.7	12.5
	21	5.8	2.5	0.9	6.5	11.5
	20	5.5	2.4	0.7	6.3	10.8
	19	5.6	2.1	0.7	4.2	9.8
3 固定負債構成比率	23	58.3	99.5	44.2	56.0	88.9
	22	60.0	99.0	45.3	59.6	101.4
	21	61.3	69.9	46.2	61.1	101.7
	20	62.6	67.7	47.0	70.0	102.4
	19	63.2	56.0	47.7	77.8	90.8
4 自己資本構成比率	23	40.6	△7.2	55.4	1.0	△5.2
	22	39.1	△7.3	54.4	△8.0	△18.4
	21	37.7	23.4	53.5	△17.4	△22.5
	20	36.7	27.0	52.7	△36.9	△21.1
	19	36.3	32.5	52.0	△53.5	△13.7
5 固定長期適合率	23	94.1	105.6	99.2	165.3	99.9
	22	94.2	105.7	99.3	184.9	101.7
	21	95.2	104.5	99.4	213.8	107.6
	20	95.1	103.1	99.5	283.7	105.4
	19	94.8	110.6	99.6	395.2	112.4
6 固 定 比 率	23	229.3	—	178.4	9,514.5	—
	22	238.5	—	182.0	—	—
	21	249.8	417.2	185.4	—	—
	20	257.5	361.8	188.3	—	—
	19	259.9	301.0	190.9	—	—
7 流 動 比 率	23	628.1	32.1	322.9	13.5	82.1
	22	782.9	36.9	383.7	9.7	73.3
	21	573.4	36.9	302.7	11.6	55.5
	20	849.2	44.9	322.8	9.5	58.1
	19	1,230.0	18.3	261.0	5.5	42.9
8 酸 性 試 験 比 率	23	628.0	32.1	319.5	7.3	81.4
	22	782.7	36.9	375.6	4.6	72.7
	21	573.4	36.9	297.6	8.4	55.1
	20	849.2	44.9	316.6	6.7	57.4
	19	1,229.9	18.3	258.3	2.6	42.3
9 現 金 預 金 比 率	23	438.5	3.0	197.7	1.3	1.2
	22	545.1	3.4	176.1	1.7	1.2
	21	348.1	2.6	92.9	2.0	0.9
	20	456.5	4.3	8.5	1.7	0.9
	19	664.2	1.8	1.5	1.6	0.6
10 負 債 比 率	23	146.4	—	80.5	10,001.6	—
	22	155.5	—	83.8	—	—
	21	165.1	327.8	87.0	—	—
	20	172.4	270.6	89.6	—	—
	19	175.4	207.5	92.2	—	—
11 自 己 資 本 回 転 率	23	34.1	—	7.4	—	—
	22	35.4	226.9	7.7	—	—
	21	36.1	88.3	7.8	—	—
	20	37.5	73.4	8.0	—	—
	19	39.2	64.1	8.2	—	—

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると、資金不足である。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 2 総 資 本 回 転 率	23	13.6	27.4	4.1	41.9	64.9
	22	13.6	23.8	4.1	42.7	61.9
	21	13.4	22.3	4.1	44.0	55.3
	20	13.7	21.9	4.2	49.4	47.1
	19	14.1	22.0	4.3	49.0	44.0
1 3 固 定 資 産 回 転 率	23	14.6	28.1	4.1	44.2	77.2
	22	14.5	24.5	4.2	45.3	73.0
	21	14.2	22.8	4.2	47.0	64.7
	20	14.5	22.4	4.2	52.1	54.6
	19	14.9	22.6	4.3	52.7	50.7
1 4 流 動 資 産 回 転 率	23	200.4	993.7	378.3	795.6	503.5
	22	219.2	875.5	444.7	757.4	515.9
	21	239.0	915.2	542.5	683.3	495.4
	20	246.7	973.8	634.4	938.6	456.9
	19	267.0	946.9	634.6	710.2	452.2
1 5 総 資 本 利 益 率	23	0.5	△0.1	0.4	3.4	10.2
	22	0.4	△33.2	0.4	6.8	1.6
	21	0.1	△4.8	0.3	3.0	△4.4
	20	△0.2	△7.0	0.2	7.2	△9.4
	19	△0.2	△5.5	0.0	6.3	△8.9
1 6 自 己 資 本 利 益 率	23	1.3	—	0.7	—	—
	22	1.0	△316.9	0.8	—	—
	21	0.2	△18.9	0.5	—	—
	20	△0.5	△23.6	0.4	—	—
	19	△0.7	△15.9	0.1	—	—
1 7 営 業 収 支 比 率	23	116.3	102.5	156.3	78.6	92.2
	22	115.9	97.0	159.2	82.9	95.6
	21	113.0	84.7	153.2	83.7	88.7
	20	111.4	77.3	156.9	90.3	82.0
	19	112.5	82.3	159.3	88.7	81.8
1 8 経 常 収 支 比 率	23	104.8	99.9	111.2	99.3	97.9
	22	103.8	94.8	111.7	103.0	101.3
	21	101.4	82.7	107.4	99.8	93.8
	20	99.5	76.1	105.4	106.6	85.2
	19	99.0	80.5	101.6	105.3	84.9
1 9 総 収 支 比 率	23	103.8	99.6	110.2	106.1	113.6
	22	103.0	42.3	111.1	112.7	102.3
	21	100.6	82.7	106.6	105.5	93.4
	20	98.8	76.1	104.6	112.5	84.8
	19	98.3	80.4	100.8	110.7	84.6
2 0 利 子 負 担 率	23	2.2	1.2	2.3	1.2	1.7
	22	2.3	1.3	2.4	1.2	1.6
	21	2.3	1.7	2.5	1.4	1.6
	20	2.5	1.5	2.8	1.6	1.7
	19	3.1	1.7	3.1	1.7	1.7
2 1 累 積 欠 損 金 比 率	23	—	317.8	—	212.4	49.0
	22	—	353.8	—	213.6	70.0
	21	—	192.7	—	229.8	83.5
	20	—	166.1	—	223.9	90.6
	19	—	126.3	—	230.3	79.8
2 2 不 良 債 務 比 率	23	—	19.3	—	89.9	4.4
	22	—	18.4	—	99.9	7.2
	21	—	18.6	—	119.3	16.3
	20	—	13.1	—	123.3	16.2
	19	—	41.5	—	139.5	29.6

算式	説明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性を総合判断するのに用い、経營業績の程度を示すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100%未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100%未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100%未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比で、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特徴である。